

正誤表

このたびディスクロージャー誌「DISCLOSURE2025」の記載事項に誤りがありましたので、お詫び申し上げます。

誤記載の箇所につきましては、下表にて赤字で二重下線を付して表示しております。

30 ページ ●貸出金に関する指標 ■貸出金種類別平均残高

誤	(単位：百万円、%)				
	科 目	2023 年度		2024 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	手形貸付	1,011	1.6	1,370	2.1
	証書貸付	61,394	98.2	65,338	97.8
	当座貸越	101	0.2	<u>94,651</u>	0.1
	割引手形	21	0.0	<u>4,442</u>	0.0
	合 計	62,529	100.0	66,808	100.0
正	(単位：百万円、%)				
	科 目	2023 年度		2024 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	手形貸付	1,011	1.6	1,370	2.1
	証書貸付	61,394	98.2	65,338	97.8
	当座貸越	101	0.2	<u>94</u>	0.1
	割引手形	21	0.0	<u>4</u>	0.0
	合 計	62,529	100.0	66,808	100.0

以上



希望あふれる 未来のために

DISCLOSURE

2025

2025年 兵庫ひまわり信用組合ディスクロージャー



兵庫ひまわり信用組合

ごあいさつ	3	リスク管理債権、金融再生法開示債権の状況	32
【当組合について】	3	■協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	32
■当組合のあゆみ（沿革）	3	その他業務	32
■組合員の推移	3	■その他業務収益の内訳	32
■役員一覧	3	■代理貸付残高の内訳	33
■会計監査人の氏名又は名称	3	■2023年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比	33
■当組合のロゴマーク	3	■報酬体系について	33
■事業組織	3	■財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	33
■当組合の経営理念	4	■法定監査の状況	33
■第7次中期経営計画（2025年4月～2028年3月）	4	【自己資本充実の状況】	34
■2024年度 経営環境・事業概況	4	■リスク管理体制 一定量的事項－	34
【総代会について】	5	■自己資本調達手段の概要	34
■総代会の仕組みと機能	5	■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	34
■総代の役割	5	■信用リスクに関する事項	34
■総代の選出方法、任期、定数	5	●貸倒引当金の計算基準	34
■総代会の決議事項等の議事概要	5	●標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	34
■総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名	5	■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	34
■総代の属性別構成比	5	■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する	35
【主要数値レビュー】	6	リスク管理の方針及び手続の概要	
■兵庫まわりとお客様との絆	6	■証券化エクスポージャーに関する事項	35
■預金の推移	7	■CVAリスクに関する事項	35
■貸出金の推移	7	■オペレーショナル・リスクに関する事項	35
■コア業務純益の推移	8	●BIの算出方法	35
■当期純利益の推移	8	●ILMの算出方法 算出方法	35
■定期性残高の推移	8	●オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した	35
■貸出金利の推移	8	連結子法人等または事業部門の有無	
■出資金の推移	9	●オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した	35
■組合員の推移	9	特殊損失の有無	
■自己資本額と自己資本比率の推移	9	●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	35
■不良債権額と不良債権比率の推移	9	■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等	35
【地域活性化への対応】	10	エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	
地域貢献	10	■金利リスクに関する事項	35
■地域に貢献する信用組合の経営姿勢	10	●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	35
■預金を通じた地域貢献	10	■自己資本の構成に関する事項	36
■融資を通じた地域貢献	10	■リスク管理体制 一定量的事項－	37
■地域・業種・職域サービスの充実	10	■自己資本の充実度に関する事項	37
■文化的・社会的貢献に関する活動	10	■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用される	38
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	11	エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	
■経営改善支援等の取組み実績	11	●信用リスクに関するエクスポージャー及び	38
■中小企業の経営支援に関する取組み方針	11	主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）	
■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	11	●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	38
■中小企業の経営支援に関する取り組み状況	11	●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等	39
■「経営者保証に関するガイドライン」への対応	11	●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	39
■「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況	11	■信用リスク削減手法に関する事項	40
■地域の活性化に関する取組状況	11	●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	40
■金融仲介機能のベンチマーク	12,13	■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
【当組合の各種取組内容】	14	■証券化エクスポージャーに関する事項	40
コンプライアンス態勢	14	●オリジネーターの場合	40
■法令遵守の体制	14	●投資家の場合	40
■苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15	■出資等エクスポージャーに関する事項	40
当組合のマネー・ローディング、テロ資金供与及び拡散金融対策に係る対応方針について	16	●貸借対照表計上額及び時価等	40
■SDGs宣言	17	●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	40
■「健康経営優良法人2025」認定のお知らせ	17	●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	40
トピックス（2024年7月～2025年6月）	18,19	●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	40
【経営内容に関する情報】	20	■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	40
経理・経営内容	20	■金利リスクに関する事項	40
■貸借対照表	20	●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	40
■損益計算書	21	■外国為替取扱高	40
■剰余金処分計算書	21	■公共債引受額	40
■貸借対照表の注意事項	22,23	■外貨建資産残高	40
利益等に関する指標	24	■公共債償還実績	40
■業務粗利益及び業務純益等	24	■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳	41
■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	24	●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びに	42
■総資産利益率	25	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳（その1）	
■総資産利鞘等	25	●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びに	42
■受取利息及び支払利息の増減	25	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳（その2）	
■オフバランス取引の状況	25	【連結子会社等に関する情報】	43
■内国為替取扱実績	25	当組合及び子会社等の概況	43
■役務取引の状況	25	■連結の事業概況	43
■経費の内訳	26	■子会社等の状況	43
■1店舗当りの預金及び貸出金残高	26	■組織構成	43
■職員1人当りの預金及び貸出金残高	26	■当組合及び子会社等の主要事業内容	43
■預貸率及び預証率の期末値及び期中平均値	26	財産の状況（連結）	43
■主要な経営指標の推移	27	■連結貸借対照表	43
預金に関する指標	27	■連結剰余金計算書	44
■預金種目別平均残高	27	■連結損益計算書	44
■預金者別預金残高	27	■連結リスク管理債権情報	44
■定期預金種類別残高	27	■連結セグメント（事業別経常収益等）情報	44
有価証券に関する指標	28	■主要な連結業務の推移	44
■有価証券種類別平均残高	28	■連結自己資本の充実の状況	45
■有価証券種類別残存期間別残高	28	【業務のご案内】	46
■市場価格のない株式等及び組合出資金	28	当組合の主要な事業の内容	46
■売買目的有価証券	29	■当組合の子会社	46
■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの	29	その他業務	46
■満期保有目的の債権	29	手数料一覧	46
■その他有価証券	29	●為替関係手数料	46
■運用目的の金銭の信託	29	●でんさいネット関係手数料	46
■満期保有目的の金銭の信託	29	●現金自動機（ATM）利用料	47
■その他の金銭の信託	26	●預金関係手数料	47
貸出金に関する指標	30	●その他	47
■貸出金種類別平均残高	30	●インターネットバンキング	47
■貸出金使途別残高	30	●貸付関係手数料	47
■貸出金利区分別残高	30	当組合取扱商品のご案内	48
■貸出金業種別残高・構成比	30	■融資商品のラインアップ	48
資金運用	31	■預金商品のラインアップ	49
■消費者ローン・住宅ローン残高	31	【組合宣伝等】	50
■貸倒引当金の内訳	31	■職員募集	50
■担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	31	■各支店 お問合せ窓口	51
■貸出金償却額	31		

ごあいさつ

平素より兵庫ひまわり信用組合に格別のご愛顧を頂きまして誠にありがとうございます。

米国関税の引上げが、物価、賃金、雇用に大きく影響し、経済成長の下振れ懸念が強まっています。賃金上昇と投資にて成長を牽引しようとするなかで、関税交渉の進展を注視しているところにあります。懸念された大阪・関西万博は、関心の高まりから開催以降日増しに来場者数が増加しており、経済効果が期待できそうです。

中期経営計画第6次期(2022年4月～2025年3月)では、職員が当組合の目的(存在意義)を理解してビジョン(将来ありたい姿)実現にむかって、4つの課題「財務の健全性向上」「顧客満足度の向上」「FSS体制の強化」「組織の活性化」に取り組み、行動と検証を重ねて目標達成に励みました。結果、貸出金残高は目標630億円以上に対して700億円、3年間で142億円増加。預金積金残高は目標800億円以上に対して905億円、176億円増加。組合本業収益であるコア業務純益は目標4億円以上に対して7億24百万円、3億43百万円増加。自己資本額は実績57億48百万円、14億51百万円増加、自己資本比率は7.72%、0.4%増加となり、業容の拡大、収益力の強化を図ることができました。貸出金残高と預金積金残高において、開業時の目標水準に近づいたことは、大きな自信と次に繋がる糧となりました。ひとえに組合員皆様方のご支援とご協力の賜物であると大変感謝申し上げます。

第7次中期経営計画(2025年4月～2028年3月)は、ビジョンを「課題解決、価値創造」として掲げ、目標を「総預金1000億円以上、貸出金750億円以上、コア業務純益7億円以上」と計画して達成に挑戦します。

兵庫ひまわり信用組合の目的は、①地域・同胞社会の成長に貢献する、②安定した収益力と強固な基盤で顧客との信頼関係を築く、③能力・人間性のある人材を育み働きがいのある職場を創ることです。目的に常に立ち返ってビジョン実現に取り組み、困難葛藤を克服しながら成長していきます。法令等遵守、マネロン等リスク、信用リスクの管理態勢を強化して充実を図ります。組合員様との信頼を深めてさらに安心して頂き、地域社会同胞社会の成長繁栄に貢献できるよう努めてまいります。引き続き厚いご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合
理事長 松本 幸三

当組合について

■当組合のあゆみ(沿革)

2002年3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可(近財金2第560号)
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業(事業譲受)
2012年8月12日	開業10周年
2013年4月30日	株式会社兵庫ひまわりリース(子会社)設立
2013年11月18日	伊丹支店新設開店
2017年8月12日	開業15周年
2022年8月12日	開業20周年
2022年10月24日	尼崎支店新築移転

■組合員の推移

(単位:人)

区 分	2023年度末	2024年度末
個 人	10,313	10,881
法 人	1,221	1,252
合 計	11,534	12,133

■役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)(2025年6月30日現在)

常 勤		非 常 勤	
理 事 長	松本 幸三	理 事	金 忠 國(※)
副 理 事 長	朴 富 栄	理 事	姜 大 宇(※)
常 務 理 事	白 千 寿	理 事	丁 鐘 吉(※)
常 勤 理 事	全 基 鎬	理 事	李 秀 吉(※)
常 勤 理 事	盧 哲 勲		
常 勤 監 事	李 勝 志	員 外 監 事	金 仁 煥

注) 当組合は、職員出身者以外の理事4名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

■会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー(2025年6月30日現在)

■当組合のロゴマーク

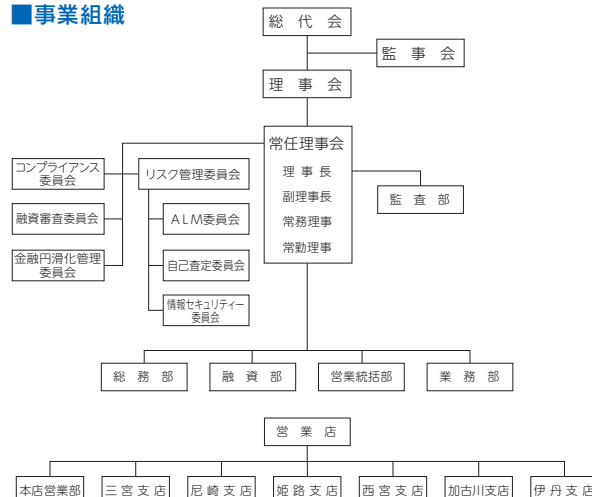


兵庫ひまわり信用組合

●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに(太陽に向かって)咲く。
スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」とも呼ばれている。
太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。
組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、
[ともに大輪(夢・理想)の花を咲かせよう]の願いを込めています。
ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージもやわらかな色彩を採用しております。

■事業組織





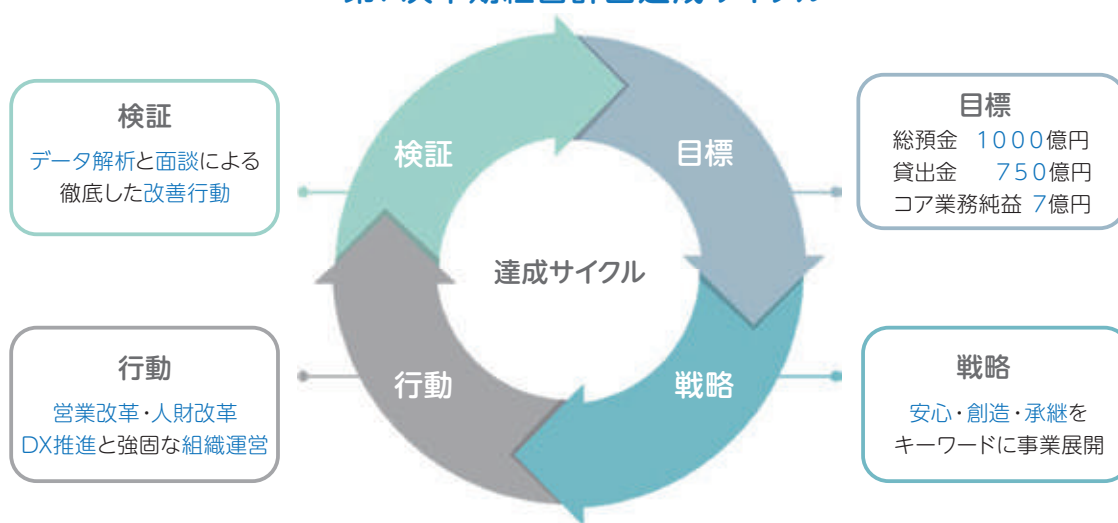
兵庫ひまわり信用組合 本店

■当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持するとともに、地域同胞社会と運命を共にする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼確保に努めます。

■第7次中期経営計画（2025年4月～2028年3月）

第7次中期経営計画達成サイクル



達成サイクルの円滑な回転により、地域及び組合員、地域同胞社会の課題を解決し、**価値を創造する信用組合**を目指します。

■2024年度 経営環境・事業概況

第24期の国内経済は、物価高や人手不足といった課題に直面しながらも、景気回復の兆しが見られました。春季労使交渉では33年ぶりに高い賃上げ率が実現し、名目GDPは過去最高を更新しました。

物価上昇が賃金増加を上回る局面もあり、実質所得の回復には時間を要しましたが、大企業を中心に賃上げが進み、個人消費が拡大しました。

設備投資は、省人化やデジタル化を目的に堅調に推移し、特に中小企業では人手不足への対応として積極的な投資が行なわれ、インバウンド需要の回復も観光業を中心に経済を下支えしました。

一方で、中小事業者では価格転嫁の難しさや、人材確保の困難が続き、業況感は改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いています。

今後の持続的な景気回復には、賃上げと物価上昇の好循環を確立し、特に中小企業の収益力強化と人材確保が鍵となります。

第24期の当組合は、2022年にスタートした第6次中期経営計画の最終年を迎え、3年間の集大成と位置付けました。

2025年3月末の貸出残高は700億71百万円（前期比+37億86百万円、うち事業者+38億86百万円、うち個人△99百万円）となり、事業者向けの貸付残高が増加しました。

なお、融資基盤において貸出先数は1,485先（同△53先）で、うち事業者は1,105先（同△41先）、うち個人は380先（同△12先）と課題が残りました。

預金積金残高は金利上昇のトレンドに後押しされ、定期預金「ひまわりⅡ」が好評を博し、定期性残高は745億26百万円（同+76億49百万円）、総預金905億82百万円（同+64億7百万円）と過去最高残高を記録しました。

預金吸収の基盤拡充により、個人定期性100万円以上世帯数5,516先（同+477先）、組合員も12,133名（同+599名）となりました。

第24期は、政策金利上昇等金融環境の大きな変化が訪れましたが、預貸金共に開業後の最高値を更新することができ、金融仲介機能の本業である預貸金業務を着実に推進することができました。

収益面も貸出金未残・平残が順調に増加したことにより、資金利益16億49百万円（前期比+1億2百万円）、コア業務純益は7億24百万円（同+55百万円）、経常利益は7億89百万円（同+39百万円）となり、当期純利益を5億78百万円（同△1億24百万円）確保することができました。

第24期は、当初設定した第6次中期経営計画数値目標はもちろんのこと、単年度目標も超過達成し、大きく飛躍した1年となりました。

2025年度においても、金融競争の激化が予想される中で、当組合は新たにスタートする第7次中期経営計画で掲げるビジョンの実現に向けて、地域及び組合員、地域同胞社会の繁栄に貢献できるよう、役職員が共に励み共に成長してまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・2025年6月30日現在の総代数は111名で、組合員数は12,117名です。

②総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■総代会の決議事項等の議事概要

●報告事項

第24期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告
ならびに貸借対照表および損益計算書、付属明細書報告の件

●議決事項

第1号議案 第24期剰余金処分(案)承認の件
第2号議案 第25期事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
第3号議案 組合員の除名の件



■総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

(2025年6月30日現在)

選挙区		総代氏名									
		(敬称略、順不同)									
第1区 (本店の所轄地域)	総代定数 31~37名 総代数 32名	金 忠國⑧	西山 浩史⑧	成 伸一⑧	沈 在龍⑧	李 政史⑧	金 龍三⑦	文 国英⑦	金 錫東⑤	金 昌鎭⑧	金 孝雄①
		李 和美⑦	張 一成⑤	崔 将嗣⑤	福田 広一④	宋 倉吉④	金 一天④	金 剛②	金 昌鎭⑧	金 孝雄①	
		姜 佳鮮③	慎 貴弘③	申 成正③	張 喆豪③	松原 秀治③	文 剛②	金 昌鎭⑧	金 孝雄①	金 孝雄①	
		朴 昌鐘⑥	趙 修二⑥	金 錫哲④	韓 英哲③	金 昌均③	石 利夫②	金 昌鎭⑧	金 孝雄①	金 孝雄①	
		金 一俊①	崔 成振①	白 千寿④	金 承基②						
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数 13~17名 総代数 15名	金 治洙⑧	吳 東根⑧	金 弘俊⑧	金 義泰⑦	牧田 健治⑤	白 義熙⑤	金 甲烈⑤	金 甲烈⑤	金 甲烈⑤	
		李 幸哲④	金 沢 信雄③	金 龍一③	金 賢二③	趙 源基②	白 征樹④	金 黃 徳仁②	金 黃 徳仁②	金 黃 徳仁②	
		白 昌浩②									
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数 17~21名 総代数 18名	崔 友群⑧	姜 大宇⑧	李 誠奎⑦	金 鐘洙⑦	木村 洋信⑤	朴 幸司⑤	金 午寅④	金 午寅④	金 午寅④	
		趙 成来④	伊丹 晃③	姜 哲也③	成 寛③	許 利之②	張 勝司②	金 朝雄②	金 朝雄②	金 朝雄②	
		鄭 致俊②	田村 幸督①	朴 富栄⑥	李 政好④						
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数 19~23名 総代数 21名	李 秀吉⑥	鄭 正美⑧	鄭 勝造⑤	朴 栄⑧	李 光義⑦	李 洸市⑦	金 洙哲⑥	金 洙哲⑥	金 洙哲⑥	
		曹 孝植⑥	巴山 恭彰⑤	林 元造⑤	辛 輝浩④	金 昌浩④	崔 英男④	金 謙一③	金 謙一③	金 謙一③	
		鄭 一溶③	韓 東洙③	盧 哲烈②	金 銀秀⑧	周東 徳哉①	崔 漢吉①	金 澤龍①	金 澤龍①	金 澤龍①	
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数 12~16名 総代数 14名	全 茂男⑧	丁 鍾吉⑧	康 貴淑⑧	朴 春坤⑦	全 茂⑦	梁 堅次⑤	崔 英俊④	崔 英俊④	崔 英俊④	
		高田 和豊④	趙 利寛③	金 海洙③	吳 世得③	森山 大希②	杉 米樹②	朴 純一①	朴 純一①	朴 純一①	
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数 2~5名 総代数 3名	姜 松泰⑧	金 暎煥⑧	盧 基鎭⑦							
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数 7~11名 総代数 8名	鄭 原太⑥	崔 憲哲⑧	金 承基⑥	村田 喜徳⑥	李 政守④	李 基祥③	光山 雅明②	光山 雅明②	光山 雅明②	
		徳山 京美②									

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

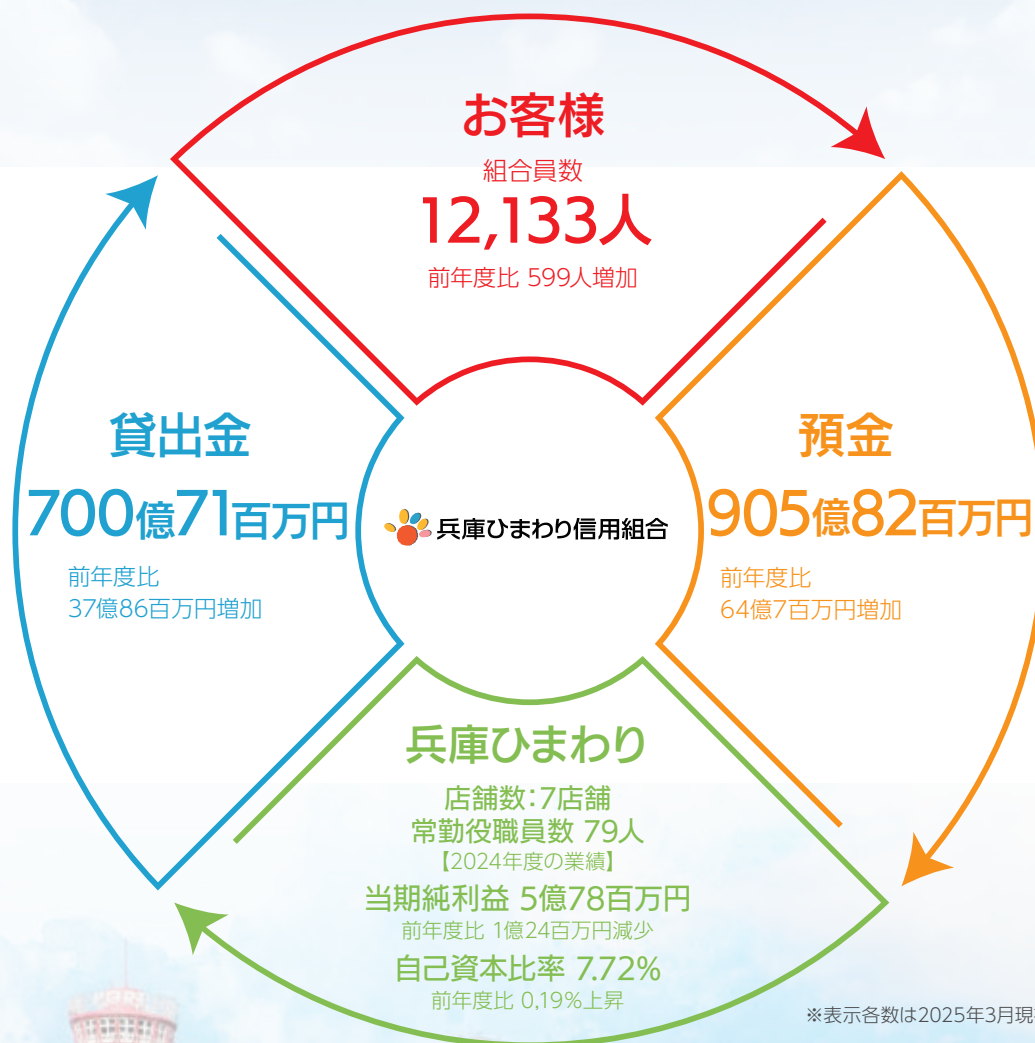
(2025年6月30日現在)

職 業 別	個人 5.4%、個人事業主 25.2%、法人役員 69.4%
年 代 別	30代 1.8%、40代 18.0%、50代 44.2%、60代 18.9%、70代以上 17.1%
業 種 別	不動産業 27.6%、建設業 19.0%、製造業 17.1%、サービス業 17.1%、飲食業 8.6%、卸売・小売業 6.7%、運輸業 2.9%、医療・福祉 1.0%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

兵庫ひまわりとお客様との絆

兵庫ひまわりは、皆様の夢の実現のパートナーとして、
お客様との絆を大切にし、地域に根ざした、地域の皆様
に必要とされる金融機関を目指しています。

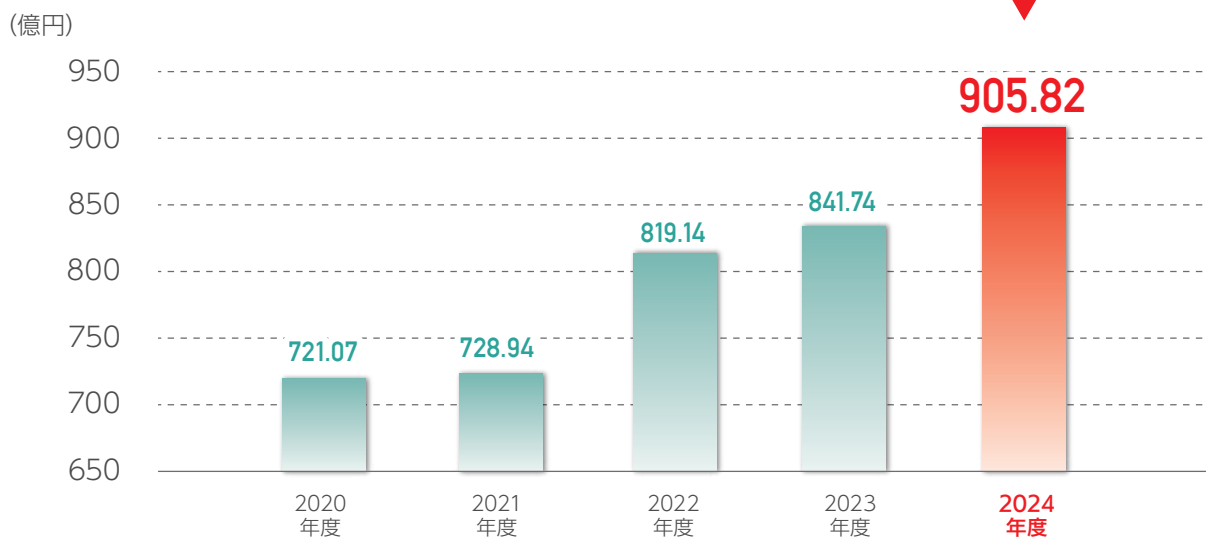


預金の推移

預金 905億82百万円

前年度比 64億7百万円増加

当組合は地域と密着した営業活動を行い、これからもお客様の信頼に応える預金サービスを提供していきたいと考えています。2024年度は定期預金「ひまわりⅡ」が好調に推移し、開業後最高額を更新しました。

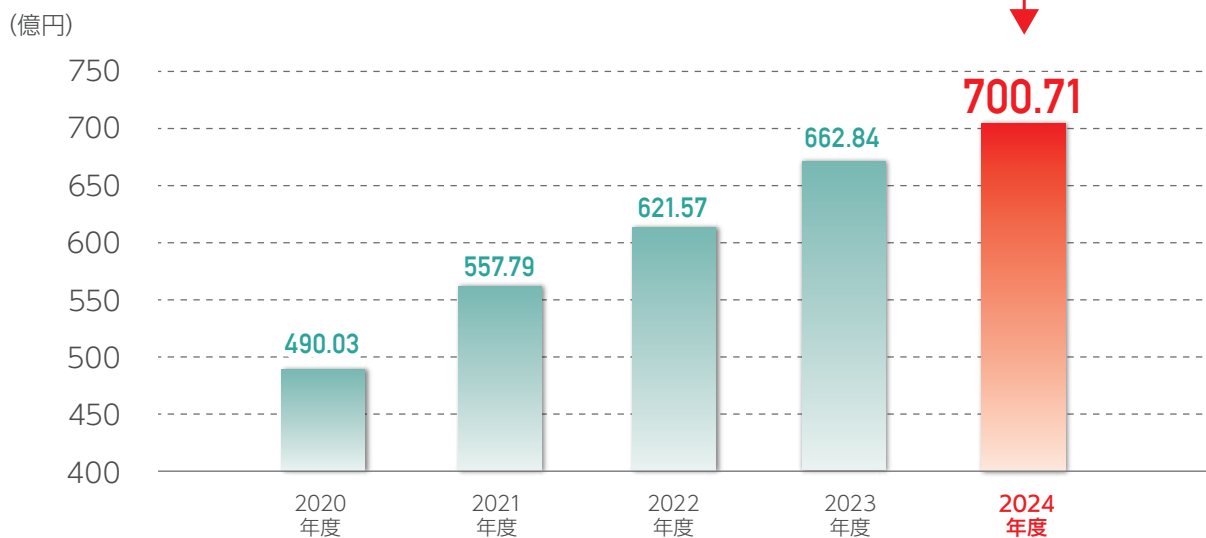


貸出金の推移

貸出金 700億71百万円

前年度比 37億86百万円増加

中小企業の資金支援に積極的に取り組みお客様の要望に迅速に対応した結果、開業後最高額を更新しました。



コア業務純益の推移

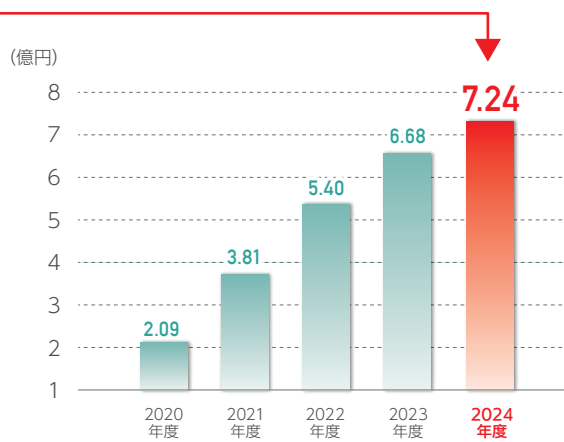
コア業務純益とは金融機関の本業の収益力を示す指標です。

(※) コア業務純益＝業務粗利益－経費
－国債等債券関係損益

(※) 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支
＋その他業務収支

コア業務純益 7億24百万円

前年度比 55百万円増加

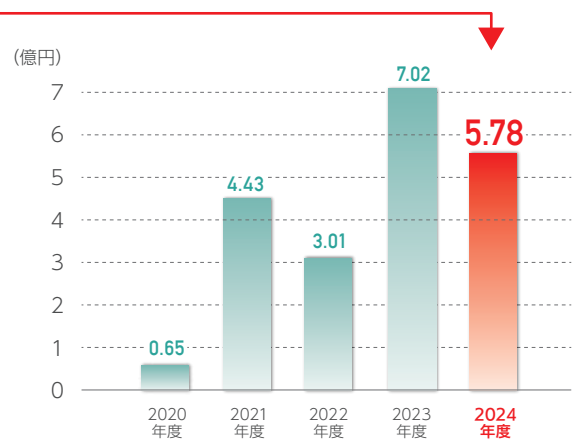


当期純利益の推移

当期純利益とは、1年間の活動した結果の全ての収益から、全ての費用・税金等を差し引いた利益のことです。

当期純利益 5億78百万円

前年度比 1億24百万円減少



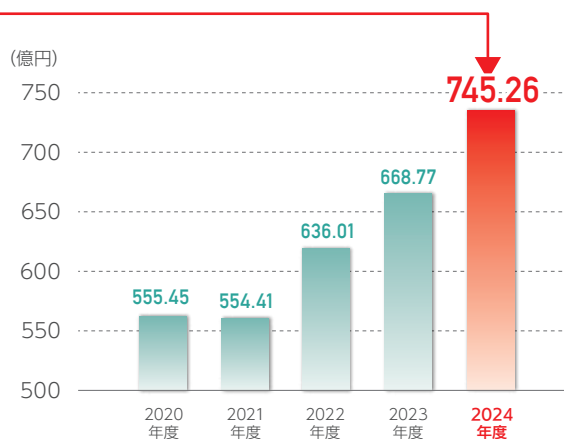
定期性残高の推移

当組合は定期性預金としてスーパー定期預金、大口定期預金、定期積金等をお取り扱いしております。

定期性預金は預入期間が定められている預金のことをいいます。

定期性残高 745億26百万円

前年度比76億49百万円増加

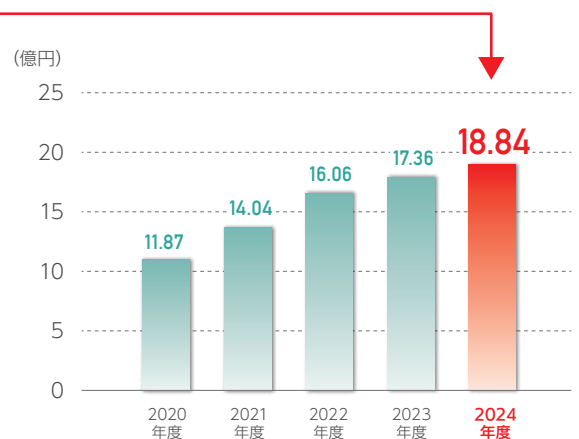


貸出金利息の推移

貸出金利息とは、お客様へご融資した際に金融機関が受け取る利息のことです。貸出金利は借入金額や返済期間、設定金利等によって異なります。

貸出金利息 18億84百万円

前年度比 1億47百万円増加



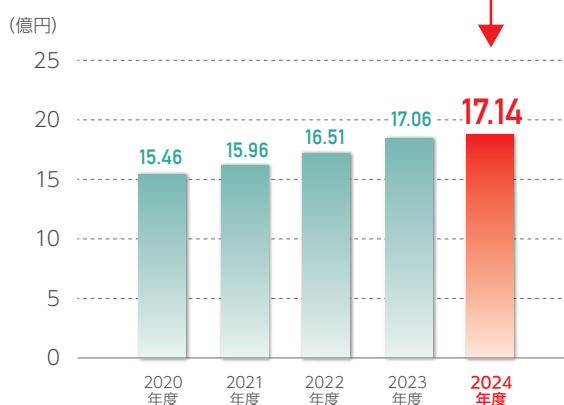
出資金の推移

出資金とは出資者が提供したお金のことであり、信用組合の運営資金として利用されます。

出資者は定期預金金利・振込手数料等優遇のサービスを受けることができます。

出資金 17億14百万円

前年度比 8百万円増加



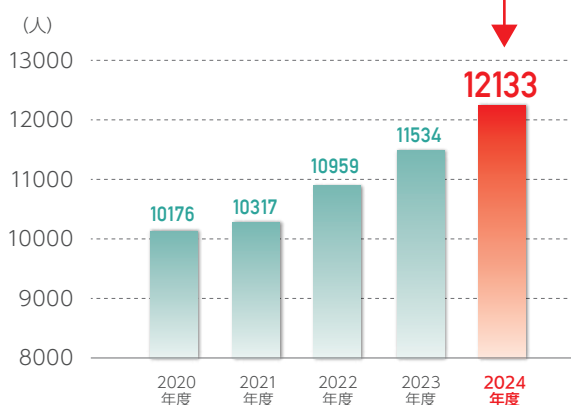
組合員の推移

組合員とは信用組合に出資された個人または法人のことです。営業地域内に居住または勤務している個人の方、または営業地域内において事業を営んでいる中小規模の事業者が組合員になることができます。

※組合員資格について詳しくは当組合ホームページをご覧ください。

組合員 1万2133人

前年度比 599人増加



自己資本額と自己資本比率の推移

自己資本比率は貸出金や有価証券等のリスクのある資産に対して出資金や利益剰余金等の自己資本額が占める割合を示す比率です。

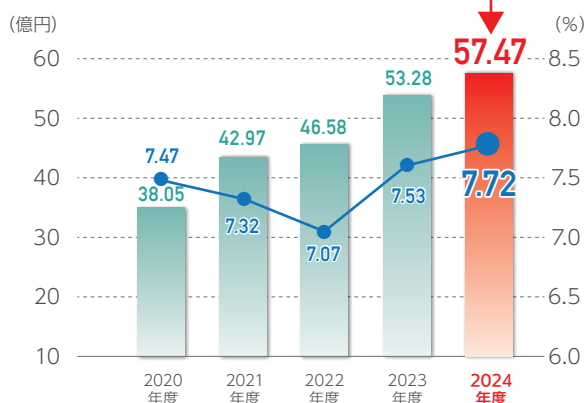
金融機関の健全性・安全性を図る重要な指標の一つです。

自己資本額 57億47百万円

前年度比 4億19百万円増加

自己資本比率 7.72%

前年度比 0.19%上昇



不良債権額と不良債権比率の推移

不良債権額は、金融機関が貸し出したお金のうち回収できない、または回収の可能性が低い貸出金のことです。

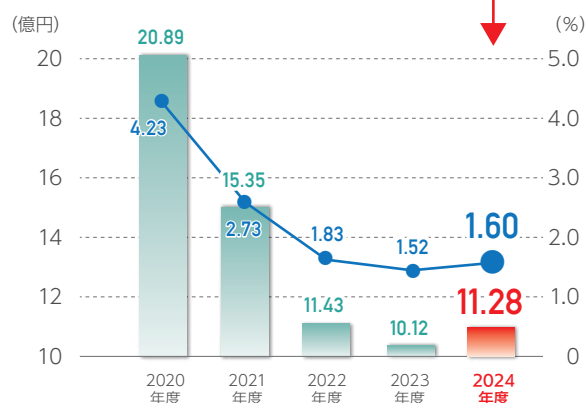
不良債権比率は全体の貸出金残高に占める不良債権の割合を示す比率です。

不良債権額 11億28百万円

前年度比 1億16百万円増加

不良債権比率 1.60%

前年度比 0.08%上昇



地域貢献

■地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

■預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

2025年3月期における定期預金「ひまわりⅡ」の販売金額は247億64百万円（残高472億39百万円）であり、「長寿Ⅲ」の販売金額は1億44百万円（残高47億47百万円）、定期預金「ひまわりBⅠG」の販売金額は3億44百万円（残高94億80百万円）であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

■融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切なご預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンⅡ」、「しんくみビジネスローン」

◆住宅ローン 「住宅ローンアシスト」、「借換おまとめ住宅ローン/リバック」等

◆消費ローン 各種 教育ローン、リフォームローン、マイカーローン、目的ローン、フリーローン、カードローン

※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができるWEB申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の2025年3月末における貸出先数は1485先、貸出金は700億71百万円

年間を通じた貸出実行件数は629件、実行金額は230億89百万円であります。

2024年度は、日銀のマイナス金利解除と17年ぶりとなる利上げの踏切りから、「金利のある世界」へ大きく舵が切られた中、当組合の主力取引先である中小零細事業者にとっては借入金の見直し、資金繰りの見直しを余儀なくされた1年となりました。こうした環境の下、多くの組合員様のご要望に応えることを最優先し、特に、中小企業のお取引先に対し、608件228億95百万円（運転資金402件118億6百万円、設備資金206件110億89百万円）の安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人のお客様に対しては生活の手助けとなる各種融資商品を取り揃え、21件1億94百万円（個人住宅資金関連6件1億10百万円、個人消費15件84百万円）の融資を行い地域の皆様方のご要望にいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう邁進してまいります。

■地域・業域・職域サービスの充実

●キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

加古川支店を除く6店舗にATM機を設置しております。なお、お客様の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDにおいて、指定時間内（平日8：45～18：00、土曜日9：00～14：00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）により、入出金が行えます。

さらに、組合員の方には、当組合のカード（普通預金・カードローン）で取引された際に徴求いたしました手数料を、月5回までキャッシュバック（当組合で負担）させていただいております。

●インターネットバンキングサービスのご利用

ご利用者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合インターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

※当サービスには、法人・個人事業主様向けサービス（AnserBizSOL）と個人様向けサービス（AnserParaSOL）があります。

■文化的・社会的貢献に関する活動

◆「兵庫同胞障害者父母の会(兵庫△ジゲ会)」へしんくみピーターパンカード寄付金12万2千円を贈呈しました。

（写真 2025年3月31日当組合本店にて授与式実施、21回目 累計192万円）

◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員12名参加 2024年8月13日～9月17日）

◆環境問題への取り組み

・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めています。

・本ディスクロージャー誌は、「植物油インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

◆その他社会的貢献活動

・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

■経営改善支援等の取組み実績

(単位: 先数、%)

期初債務者数（A）					経営改善 支援取組み率 （ α / A ）	ランク アップ率 （ β / α ）	再生計画 策定率 （ δ / α ）
	うち経営改善支援取組み先（ α ）						
		α のうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数（ β ）	α のうち期末に債務者 区分が変化しなかった 先（ γ ）	α のうち再生計画を 策定した先数（ δ ）			
181	7	0	6	7	3.9	0.0	100

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は2024年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「 α （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

■中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に应对し、積極的に取り組んでまいります。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。

当組合は、2013(平成25)年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

■中小企業の経営支援に関する取り組み状況

2024年度「経営改善支援期中管理対象先」を7先選定し、経営支援に取り組みました。

●創業・新規事業開拓の支援

前期の創業・新規事業に関する新規融資取組は1先1百万円です。

創業資金は事業として実績がない事から一般的に審査が厳しくなる傾向ですが、当組合では保証協会制度融資の利用、又は当該事業計画の検証、申請人の職歴、業歴等を考慮した取組を心掛けています。

●成長段階における支援

当組合主要顧客の大半は零細事業者であり、当組合の取組む融資の一定部分は成長段階における支援に該当するものと考えております。

又、若手経営者、事業継承者からの経営の課題、企業業績向上に関するご相談に対応すべく各種研修会、資格取得に取組、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先23先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先7先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	2023年度	2024年度
新規に無保証で融資した件数	129件	102件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.00%	17.08%
保証契約を解除した件数	7件	7件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

■地域の活性化に関する取組状況

組合員訪問集中月間を設け組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。又、地方創生セミナー、地域産業支援セミナー、若手経営者交流会等にも積極参加し地域次世代経営者との取引構築に尽力しております。

■金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。

当組合では、「金融仲介機能のベンチマーク」を有効に活用し、金融事業を通じて、地域・同胞社会の発展に努めております。

当組合におけるベンチマークの内容は、「共通ベンチマーク5項目」と「選択ベンチマーク8項目」で構成し、次のとおり公表しております。

1. 共通ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明		2025年3月末				
(1) 取引先企業の経営改善や成長力の強化								
1	金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）及び同先に対する融資額の推移		2025年3月末					
		メイン先数	256先					
		メイン先の融資残高	248億円					
		経営指標等が改善した先数	138先					
			2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末			
		経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	196億円	202億円	211億円			
(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上								
2	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況		条変総数	好調先	順調先	不調先	改善計画実施初年度	改善計画策定中
		中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	44先	1先	0先	27先	16先	0先
3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数		件数					
		金融機関が関与した創業件数	4先					
		金融機関が関与した第二創業件数	—					
4	ライフステージ別の与信先数（先数は単体ベース）及び融資額		全与信先					
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
		ライフステージ別の与信先数	1,004先	110先	160先	283先	42先	65先
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	661億円	29億円	195億円	267億円	25億円	17億円	
(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換								
5	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び全与信先数（先数は単体ベース）、融資額に占める割合		先数	融資残高				
		事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	—	—				
		上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	—	—				

2. 選択ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明		2025年3月末				
(1) 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション								
1	メイン取引（融資残高1位）先数の推移及び全取引先数（先数は単体ベース）に占める割合		先数/割合					
		メイン取引（融資残高1位）先数の推移	263先					
		全取引先数に占める割合	18.4%					
(2) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資								
2	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数（先数は単体ベース）及び無担保融資額の割合		地元中小と信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
		地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）及び無担保融資額の割合	1,004先	661億円	305先	22億円	30.4%	3.3%
3	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数は単体ベース）		地元中小と信先数①	根抵当未設定先数②	②／①			
		地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合	1,004先	354先	35.2%			
4	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数は単体ベース）		地元中小と信先数①	無保証メイン先数②	②／①			
		地元の中小企業と信先数のうち、無保証のメイン取引先数の割合	1,004先	83先	8.3%			
5	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合		中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②／①	③／①	
		中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び101%保証付き融資額の割合	661億円	32億円	32億円	4.8%	4.8%	
(3) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供								
6	創業支援先数（支援内容別）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④	
		創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付きの区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	—	1先	3先	—	—	
(4) 迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供								
7	運転資金に占める短期融資の割合		運転資金額①	短期融資額②	②／①			
		運転資金に占める短期融資の割合	152億円	40億円	26.3%			
(5) 人材育成								
8	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数		研修実施回数	参加者数	資格取得者数			
		取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	9回	27人	—			

●コンプライアンス態勢

■法令遵守の体制

「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

当組合のコンプライアンス態勢

①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の態勢の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部に設置しています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

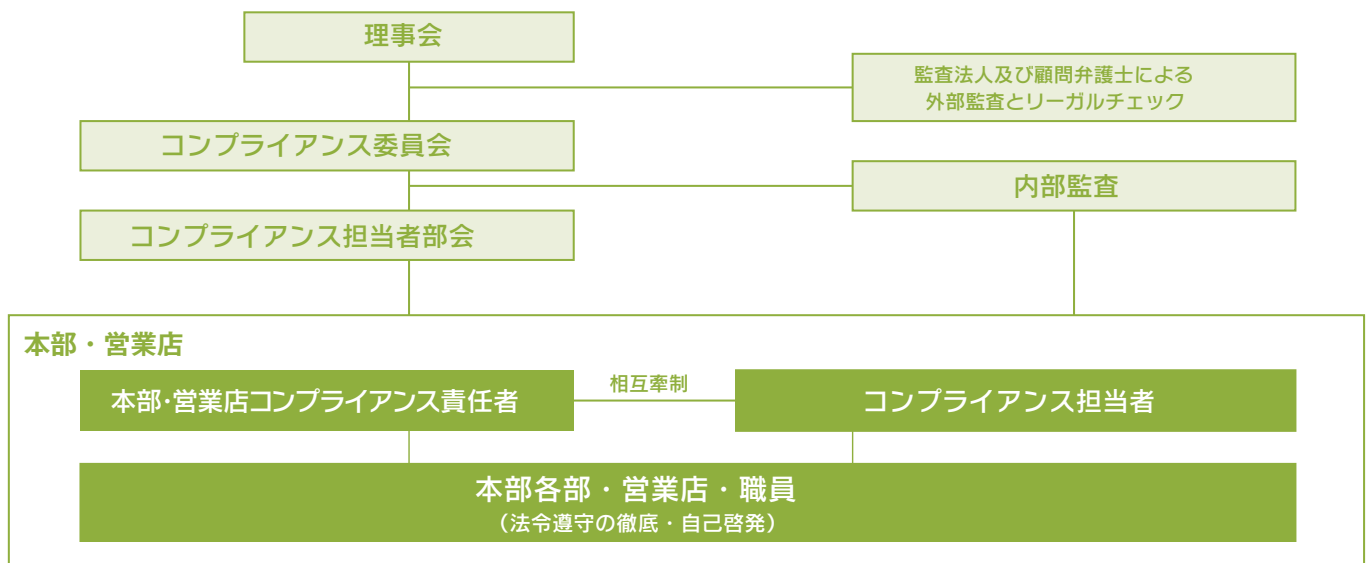
②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部の各部署、全ての営業店舗の次席を担当者としてコンプライアンス担当者に任命および養成し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。また、役職員は自主的に法令やルール（内部規定等）を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック態勢

本部の各部署ならびに営業店舗の部長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック態勢（第1次チェック態勢）を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査（第2次チェック態勢）を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる内部通報制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署（総務部）又は顧問弁護士に直接報告・連絡する相互牽制の態勢を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等（第3次チェック態勢）を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



■苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部へお申し出ください。

【兵庫ひまわり信用組合総務部（お客様相談窓口）】

住 所	〒653-0841 神戸市長田区松野通1-3-2
電話番号	078-631-7764
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～ 午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。
（詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所（（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	03-3567-2456
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～ 午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の了解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部お客様相談窓口またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当たります。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の幹旋人とは面談で、東京の弁護士会の幹旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
月～金（除祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）
9:30～12:00、13:00～15:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

当組合のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び 拡散金融対策に係る対応方針について

当組合は、マネロン・テロ資金供与及び拡散金融を防止するため、マネロン・テロ資金供与対策を経営上の重要な課題として位置付け、「犯罪収益移転防止法」ならびに「金融庁マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等の関連法令等を遵守し、経営陣の主導的な関与の下、次の各号の取組みを行ってまいります。

1. 当組合は、自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置（リスクベース・アプローチ）を講じてまいります。
2. 当組合は、マネロン・テロ資金供与対策を適切に実施するために、組合内横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。
3. 当組合は、マネロン・テロ資金供与および拡散金融対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域及びマネロン・テロ資金供与に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針（基本方針・ポリシー等のマネロン対策に関する方針）・手続（マネロン対策に関する基本規程及び関連諸規程・要領・手順書等）・計画（マネロン対策を実現させるための実践計画・プログラム）等を整備してまいります。

金融犯罪を防ぐ「マネロン対策」に 私たちの口座も、関係があるって ご存知でしたか？

犯罪や不正な取引で得たお金を、キレイなお金に見せかける「マネー・ローンダリング」、略して「マネロン」。

犯罪組織やテロ組織は、一時的な資金の口座や他人名義の口座を利用してマネー・ローンダリングを行っています。

マネー・ローンダリング「資金洗浄」とは…

このお金でまた別の口座を…

様々な口座を開設し、金銭がどこからなくなる仕組み



これを知ったのは、金融機関がお客様の情報を継続的に確認することが必要になります。



金融犯罪組織を 見逃さない!!

金融機関からの
お客様情報の確認依頼に
ご協力をお願いいたします

お取引の内容、状況等に応じて、適宜に確認した住所や事業内容、株主情報等について、窓口や郵送等により再確認をさせていただく場合があります。またその際、各種書類等の提供をお願いする場合があります。

金融機関が、暗証番号やパスワードの情報を聞き取るようなことは絶対にありません。



取引が一時的に制限される場合があります。不審な取引が実行される場合は、口座が凍結されていることや、本来の本人でない方が不正利用しているおそれもあるため、窓口でないと振金の引き出しができなくなったり、一度に多くの金銭を振込できなくなったりすることもあります。金融機関からお客様情報の確認を求められた場合は、是非ご協力をお願いします。



なお、金融当局ならびに兵庫県警察の指導により、当組合では、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融のリスクが高いと判断される一部の取引およびお客さまにつきましては、通常よりも厳重な取引時確認の実施やお客さま情報の提供をお願いさせて頂くとともに、そのご回答の内容、状況に応じまして、当該お取引に制限をさせていただくことがございます。

お客さまには、一部ご不便をお掛けすることが予想されますが、何卒趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合 SDGs 宣言

兵庫ひまわり信用組合は、信用組合の基本理念である「相互扶助」の精神に基づき、組合員の経済的地位と生活の向上を図りつつ、地域経済の繁栄および地域社会の発展に取り組んでいます。

当組合は、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、今後も地域金融機関としての使命と役割を果たすことで持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年4月3日
兵庫ひまわり信用組合
理事長 松本 幸三

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs(エスディージーズ)とは

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月に国連サミットで「持続可能な世界の実現」を目指すため採択された、2030年までに達成する共通の目標です。17の目標(ゴール)と169のターゲットで構成されており、世界中の政府や国際機関だけではなく、民間企業やその他のステークホルダーが参加・連携して達成すべき共通目標になっています。

1.地域経済活性化への取り組み

- ・創業支援
- ・事業性評価による中小企業、個人事業者への融資推進
- ・日本政策金融公庫との連携による各種資金支援
- ・経営改善・事業再生支援への関与



2.地域社会貢献への取り組み

- ・地域行事や各種イベント等への積極的な参加
- ・しんくみの日週間の献血運動
- ・しんくみピーターパンカード寄付金の贈呈
- ・マネー・ローダリング、テロ資金供与対策
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた取り組み
- ・AEDの配置
- ・民族学校支援事業
- ・「在日同胞信用組合奨学金」の給付
- ・視覚障がい者対応ATM設置(ハンドセット)



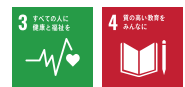
3.環境保全への取り組み

- ・フールビズの実施
- ・ペーパーレス化に向けたノートPCの活用
- ・LED照明の導入による省エネルギー化
- ・再生可能エネルギー融資への取り組み
- ・電気の「見える化」による省エネへの取り組み(スマートメーターの設置)



4.人材育成への取り組み

- ・育児・介護休業制度、有給休暇取得の推進
- ・各種資格取得の推進
- ・インターンシップの受入れ
- ・職員へのストレスチェックの実施
- ・外部研修への職員の派遣



「健康経営優良法人 2025」認定のお知らせ

当組合は、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」に認定されましたのでお知らせいたします。

当組合では“ワークライフバランス・心身ともに健康に仕事を行う”ため、以下の取り組みを推進しています。

- ・職員による朝礼時の体操実施
- ・時間外労働時間の抑制および短縮を促進すること。
- ・積極的な年次有給休暇取得に向けた計画年休の実施
- ・健診受診率100%
- ・特定保健指導対象者へのフォロー
- ・婦人科がん健診の実施(35歳以上「特定健診時付加健診/毎年全額補助」)
- ・インフルエンザ流行期の予防接種を奨励(全額補助)

〇健康経営の基本概念

従業員一人ひとりの健康は、企業活動の根幹をなす重要な要素です。健康経営とは、従業員の健康管理を経営戦略の一環として取り入れ、働く環境全体の改善を目指す取り組みです。近年、企業が自らの成長のために健康を重視する姿勢が広がっています。また、健康経営の考え方は、従業員の長期的なキャリア形成やワークライフバランスの充実とも深く結びついています。今や企業は短期間の利益追求に留まらず、持続可能な発展を実現するための投資と捉え、健康施策に取り組むことが求められています。



トピックス (2024年7月～2025年6月)

2025年度 入組式 (2025年4月1日)

期待と希望を胸に6名の新入職員が入組式を迎えました。



組合基盤拡大推進運動『FSSR運動』 (2024年10月1日～2025年3月31日)

融資基盤の拡大と定期性預金残高増強を目的とした店舗間競争が展開され、第24期目標達成に大きく貢献いたしました。



全渉外係会議 (2025年5月23日)

職員の育成を目的とした様々な研修やグループディスカッションを開催しております。



第24期事業総括と第25期目標達成に向けた全職員会議（2025年5月10日 神戸神仙閣）

第25期目標達成に向けた推進施策の告知と第24期事業に貢献した職員の表彰が執り行われました。



職員親睦バーベキュー大会（2025年3月8日 ネスタリゾート神戸）

第24期事業成果に対する慰労も含め企画されたバーベキュー大会と各種アトラクションで職員間の親睦を深めました。



第7回全国青年会サッカー大会「アプロカップ」（2025年5月17日 J-GREEN堺）

志を共にする他金融機関との、親交を目的としたサッカー大会が行われました。



経理・経営内容

■貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	2023年度	2024年度
現 金	1,395,257	1,568,246
預 け 金	16,709,104	20,582,899
有 価 証 券	4,484,383	3,672,914
社 債	3,987,233	3,175,764
株 式	397,150	397,150
外 国 証 券	100,000	100,000
貸 出 金	66,284,373	70,071,318
割 引 手 形	11,798	-
手 形 貸 付	1,110,392	1,643,140
証 書 貸 付	65,053,895	68,313,313
当 座 貸 越	108,287	114,864
そ の 他 資 産	558,674	510,108
未 決 済 為 替 貸	61,333	12,374
全 信 組 連 出 資 金	330,000	330,000
前 払 費 用	297	686
未 収 収 益	72,666	78,547
そ の 他 の 資 産	94,077	88,500
有 形 固 定 資 産	1,315,757	1,272,876
建 物	342,945	315,478
土 地	636,078	636,552
リ ー ス 資 産	83,336	74,293
その他の有形固定資産	253,396	246,552
無 形 固 定 資 産	4,107	12,715
ソ フ ト ウ ェ ア	-	8,629
その他の無形固定資産	4,107	4,086
繰 延 税 金 資 産	87,662	83,760
債 務 保 証 見 返	135,627	100,403
貸 倒 引 当 金	△ 398,514	△ 260,476
(うち個別貸倒引当金)	(△ 205,599)	(△ 194,783)
資 産 の 部 合 計	90,576,433	97,614,767

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	2023年度	2024年度
預 金 積 金	84,174,403	90,582,102
当 座 預 金	2,580,483	2,375,519
普 通 預 金	14,342,684	13,362,642
貯 蓄 預 金	1,175	921
通 知 預 金	152,124	195,119
定 期 預 金	65,231,097	72,930,328
定 期 積 金	1,646,791	1,596,602
そ の 他 の 預 金	220,047	120,969
そ の 他 負 債	845,956	977,052
未 決 済 為 替 借	8,647	10,556
未 払 費 用	459,986	565,434
給 付 補 填 備 金	2,719	3,039
未 払 法 人 税 等	188,941	204,427
前 受 収 益	15,957	23,000
払 戻 未 済 金	31,078	51,063
リ ー ス 債 務	97,809	88,863
資 産 除 去 債 務	21,372	21,508
そ の 他 の 負 債	19,444	9,159
退 職 給 付 引 当 金	213,088	206,958
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,782	22,316
そ の 他 の 引 当 金	494	403
債 務 保 証	135,627	100,403
負 債 の 部 合 計	85,401,353	91,889,237
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,706,111	1,714,783
普 通 出 資 金	1,706,111	1,714,783
利 益 剰 余 金	3,465,865	4,010,494
利 益 準 備 金	840,000	1,030,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,625,865	2,980,494
特 別 積 立 金	720,000	720,000
そ の 他 積 立 金	53,538	53,538
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,852,327	2,206,956
組 合 員 勘 定 合 計	5,171,976	5,725,277
その他有価証券評価差額金	3,102	251
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,102	251
純 資 産 の 部 合 計	5,175,079	5,725,529
負債及び純資産の部合計	90,576,433	97,614,767

■損益計算書

(単位:千円)

科 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	2,134,540	2,251,390
資 金 運 用 収 益	1,793,801	1,955,696
貸 出 金 利 息	1,736,583	1,884,407
預 け 金 利 息	10,944	33,289
有価証券利息配当金	27,649	24,601
その他の受入利息	18,624	13,398
役 務 取 引 等 収 益	241,550	215,739
受 入 為 替 手 数 料	11,591	10,574
その他の受入手数料	220,374	195,584
その他の役務取引等収益	9,585	9,580
そ の 他 業 務 収 益	5,146	8,743
そ の 他 の 業 務 収 益	5,146	8,743
そ の 他 経 常 収 益	94,042	71,211
貸倒引当金戻入益	93,928	69,866
その他の経常収益	113	1,344
経 常 費 用	1,384,994	1,462,363
資 金 調 達 費 用	246,594	305,966
預 金 利 息	239,868	298,340
給付補填備金繰入額	2,258	2,287
その他の支払利息	4,467	5,338
役 務 取 引 等 費 用	40,389	52,231
支 払 為 替 手 数 料	3,616	3,439
その他の支払手数料	12,118	11,701
その他の役務費用	24,654	37,091
そ の 他 業 務 費 用	57	357
そ の 他 の 業 務 費 用	57	357
経 費	1,084,975	1,097,365
人 件 費	657,602	645,009
物 件 費	367,915	396,924
税 金	59,457	55,431
そ の 他 経 常 費 用	12,977	6,442
そ の 他 の 経 常 費 用	12,977	6,442
経常利益(又は経常損失)	749,546	789,027
特 別 利 益	100,600	3,398
固 定 資 産 処 分 益	100,600	345
そ の 他 の 特 別 利 益	-	3,053
特 別 損 失	1,342	35
固 定 資 産 処 分 損	1,342	35
税 引 前 当 期 純 利 益	848,803	792,390
法人税、住民税及び事業税	191,504	209,141
法 人 税 等 調 整 額	△ 45,384	5,004
法 人 税 等 合 計	146,120	214,145
当期純利益(又は当期純損失)	702,683	578,244
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,203,182	1,628,711
そ の 他 積 立 金 計 上 額	△ 53,538	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,852,327	2,206,956

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社等との取引による収益総額 15,525千円 子会社等との取引による費用総額 6,397千円

3. 出資1口当りの当期純利益 333円 81銭

■剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2023年度	2024年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,852,327	2,206,956
積 立 金 取 崩 額	-	-
剰 余 金 処 分 額	223,615	264,221
利 益 準 備 金	190,000	230,000
普通出資に対する配当金	33,615	34,221
	(年 2.00%の割合)	(年 2.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(- 円につき - 円の割合)	(- 円につき - 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(- 円につき - 円の割合)	(- 円につき - 円の割合)
特 別 積 立 金	-	-
目 的 積 立 金	-	-
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	1,628,711	1,942,734

貸借対照表の注意事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法(または部分純資産直入法)により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 7年～34年 その他 3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(主として4年～5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定を営業店、第2次査定を融資部が行った後、監査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当てを行なっております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2015年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 260,476千円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。
日常的には業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常任理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2007年金融庁告示第17号)」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、下方パラレルシフト(指標金利の下落をい、日本円金利の場合1.00%下落等、通貨ごとに下落幅が異なる)が生じた場合、経済価値は533百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALM委員会を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

14. 金融商品の時価等に関する事項
2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※1)	20,582,899千円	20,609,758千円	26,859千円
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	3,200,000千円	3,065,782千円	△134,218千円
その他有価証券	75,764千円	75,764千円	－ 千円
有価証券計	3,275,764千円	3,141,546千円	△134,218千円
(3)貸出金(※1)	70,071,318千円		
貸倒引当金(※2)	△254,303千円		
貸出金計	69,817,015千円	70,408,771千円	591,756千円
金融資産計	93,675,678千円	94,160,075千円	484,397千円
(1)預金積金(※1)	90,582,102千円	90,821,368千円	239,266千円
金融負債計	90,582,102千円	90,821,368千円	239,266千円

(※1)預け金、貸出金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、15.から17.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を無リスク利子率(または市場金利)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の無リスク利子率(または市場金利)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	300,000千円
非上場株式(※1)	97,150千円
組合出資金(※2)	330,000千円
合 計	727,150千円

(※1)子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等」の開示に関する適用指針(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2)組合出資金(全信組連出資金等)については、企業会計基準適用指針第31号「時価」の算定に関する会計基準の適用指針(2021年6月17日)第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

15. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「社債」、「株式」、「外国証券」が含まれております。

以下、17.まで同様であります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	100,000千円	100,050千円	50千円
	社 債	100,000千円	100,050千円	50千円
	そ の 他	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	外国証券	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	小 計	100,000千円	100,050千円	50千円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	3,000,000千円	2,866,122千円	△133,878千円
	社 債	3,000,000千円	2,866,122千円	△133,878千円
	そ の 他	100,000千円	99,610千円	△390千円
	外国証券	100,000千円	99,610千円	△390千円
	小 計	3,100,000千円	2,965,732千円	△134,268千円
合 計		3,200,000千円	3,065,782千円	△134,218千円

(3)子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4)その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	75,764千円	75,415千円	349千円
	社 債	75,764千円	75,415千円	349千円
	そ の 他	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	外国証券	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	小 計	75,764千円	75,415千円	349千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	社 債	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	そ の 他	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	外国証券	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	小 計	－ 千円	－ 千円	－ 千円
合 計		75,764千円	75,415千円	349千円

16. 当事業年度中に売却した債券はありません。

17. その他有価証券のうち満期があるものと及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	200,000千円	1,400,000千円	1,500,000千円	75,764千円
社 債	200,000千円	1,400,000千円	1,500,000千円	75,764千円
そ の 他	－ 千円	100,000千円	－ 千円	－ 千円
外国証券	－ 千円	100,000千円	－ 千円	－ 千円
合 計	200,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円	75,764千円

18. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	173,509千円
危険債権額	954,907千円
三月以上延滞債権額	－ 千円
貸出条件緩和債権額	－ 千円
合計額	1,128,417千円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、22,125,133千円であります。このうち、任意の時期に無条件で取消可能なものが260,604千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額 770,236千円

21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 342,288千円

22. 子会社等の株式又は出資金の総額 300,000千円

23. 子会社等に対する金銭債権総額 299,512千円

24. 子会社等に対する金銭債務総額 145,976千円

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,787千円
退職給付引当金	59,189千円
未払賞与否認額	18,413千円
役員退職慰労引当金	6,382千円
未払事業税	13,157千円
未収利息否認額	582千円
繰延消費税 他	17,049千円
繰延税金資産小計	161,562千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△53,170千円
評価性引当額小計	△53,170千円
繰延税金資産合計	108,392千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳額	21,234千円
その他有価証券評価差額金	97千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,300千円
繰延税金負債合計	24,631千円
繰延税金資産の純額	83,760千円

26. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.89%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.25%
受取配当等の益金不算入額	△0.08%
住民税均等割額	0.48%
評価性引当額その他	△1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.02%

27. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預 け 金	2,000,000千円
担保資産に対応する債務	借 用 金	該当なし

上記のほか、公金取扱、為替取引等のために預け金2,632,200千円、その他の資産900千円を担保として提供しております。

28. 出資1口当たりの純資産額は 3,338円92銭であります。

●利益等に関する指標

■業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目		2023年度	2024年度
資金運用収支	資金運用収益	1,793,801	1,955,696
	資金調達費用	246,594	305,966
資金運用収支		1,547,207	1,649,730
役務取引等収支	役務取引等収益	241,550	215,739
	役務取引等費用	40,389	52,231
役務取引等収支		201,160	163,507
その他の業務収支	その他業務収益	5,146	8,743
	その他業務費用	57	357
その他の業務収支		5,089	8,385
業務粗利益		1,753,457	1,821,623
業務粗利益率		2.03%	1.98%
業務純益		668,481	724,258
実質業務純益		668,481	724,258
コア業務純益		668,481	724,258
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		668,481	724,258

- (注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
2. 業務純益=業務収益-業務費用
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目		年 度	平均残高（単位：百万円）	利 息（単位：千円）	利回り（％）
資 金 運 用 勘 定		2023年度	86,333	1,793,801	2.07
		2024年度	91,953	1,955,696	2.12
う 貸 出 金	2023年度	62,529	1,736,583	2.77	
	2024年度	66,808	1,884,407	2.82	
う 預 け 金	2023年度	18,627	10,944	0.05	
	2024年度	20,791	33,289	0.16	
う 有 価 証 券	2023年度	4,847	27,649	0.57	
	2024年度	4,022	24,601	0.61	
資 金 調 達 勘 定		2023年度	83,053	246,594	0.29
		2024年度	88,156	305,966	0.34
う 預 金 積 金	2023年度	82,627	242,126	0.29	
	2024年度	88,059	300,627	0.34	
う 譲 渡 性 預 金	2023年度	-	-	-	
	2024年度	-	-	-	
う 借 用 金	2023年度	346	-	0.00	
	2024年度	-	-	-	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度 383千円、2024年度 471千円)を控除して表示しております。

■総資産利益率

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.84	0.83
総資産当期純利益率	0.79	0.61

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

■受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	2023年度	2024年度
受取利息の増減	120,212	162,585
支払利息の増減	39,041	59,372

■総資産利鞘等

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
資金運用利回(a)	2.07	2.12
資金調達原価率(b)	1.60	1.59
総資金利鞘(a－b)	0.47	0.53

■オフバランス取引の状況

該当事項なし

■内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		2023年度		2024年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	27,001	51,956	25,361	51,582
	他の金融機関から	54,370	45,330	55,836	48,636
代金取立	他の金融機関向け	1	0	0	0
	他の金融機関から	0	0	0	0

■役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	2023年度	2024年度
役務取引等収益	241,550	215,739
受入為替手数料	11,591	10,574
その他の受入手数料	220,374	195,584
その他の役務取引等収益	9,585	9,580
役務取引等費用	40,389	52,231
支払為替手数料	3,616	3,439
その他の支払手数料	12,118	11,701
その他の役務取引等費用	24,654	37,091

■経費の内訳

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度
人 件 費		657,602	645,009
	報 酬 給 料 手 当	556,380	544,029
	退 職 給 付 費 用	15,053	16,066
	そ の 他	86,169	84,913
物 件 費		367,915	396,924
	事 務 費	173,813	192,519
	固 定 資 産 費	56,326	54,340
	事 業 費	22,851	28,965
	人 事 厚 生 費	16,256	17,324
	有 形 固 定 資 産 償 却	87,109	91,010
	無 形 固 定 資 産 償 却	56	595
	そ の 他	11,503	12,169
税 金		59,457	55,431
経 費 合 計		1,084,975	1,097,365

■1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	12,024	12,940
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	9,469	10,010

■職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	1,002	1,146
職 員 1 人 当 り の 貸 出 金 残 高	789	886

■預貸率及び預証率の期末値及び期中平均値

(単位：%)

区 分		2023年度	2024年度
預 貸 率	(期 末)	78.74	77.35
	(期中平均)	75.67	75.86
預 証 率	(期 末)	5.32	4.05
	(期中平均)	5.86	4.56

(注) 1. 預貸率＝貸出金／預金積金＋譲渡性預金×100
2. 預証率＝有価証券／預金積金＋譲渡性預金×100

■主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	1,380,613	1,862,184	1,916,699	2,134,540	2,251,390
経 常 利 益	126,327	563,728	429,141	749,546	789,027
当 期 純 利 益	65,339	443,260	301,165	702,683	578,244
預 金 積 金 残 高	72,107,703	72,894,822	81,914,508	84,174,403	90,582,102
貸 出 金 残 高	49,003,182	55,779,217	62,157,251	66,284,373	70,071,318
有 価 証 券 残 高	4,681,393	4,813,774	5,198,250	4,484,383	3,672,914
総 資 産 額	79,848,801	84,414,127	89,374,285	90,576,433	97,614,767
純 資 産 額	3,643,070	4,123,768	4,454,032	5,175,079	5,725,529
自己資本比率(単体)	7.47%	7.32%	7.07%	7.53%	7.72%
出 資 総 額	1,546,338	1,596,304	1,651,647	1,706,111	1,714,783
出 資 総 口 数	1,546,338口	1,596,304口	1,651,647口	1,706,111口	1,714,783口
出資に対する配当金	15,747	23,598	32,442	33,615	34,221
職 員 数	87人	83人	79人	79人	73人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

●預金に関する指標

■預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	18,217	22.0	17,727	20.1
定 期 性 預 金	64,409	78.0	70,332	79.9
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	82,627	100.0	88,059	100.0

■預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	71,475	84.9	79,617	87.9
法 人	12,698	15.1	10,964	12.1
一 般 法 人	12,493	14.8	10,874	12.0
金 融 機 関	205	0.2	90	0.1
公 金	-	-	-	-
合 計	84,174	100.0	90,582	100.0

■定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
固 定 金 利 定 期 預 金	65,231	72,930
変 動 金 利 定 期 預 金	-	-
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
合 計	65,231	72,930

●有価証券に関する指標

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	4,349	89.7	3,525	87.6
株 式	397	8.2	397	9.9
外 国 証 券	100	2.1	100	2.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
合 計	4,847	100.0	4,022	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	2023年度	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-
地 方 債	2023年度	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-
短 期 社 債	2023年度	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-
社 債	2023年度	1,301	700	1,900	85
	2024年度	200	1,400	1,500	75
株 式	2023年度	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-
外 国 証 券	2023年度	-	100	-	-
	2024年度	-	100	-	-
その他の証券	2023年度	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-
合 計	2023年度	1,301	800	1,900	85
	2024年度	200	1,500	1,500	75

■市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	97	97
組 合 出 資 金	330	330
合 計	727	727

(注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■売買目的有価証券

該当事項なし

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	600	601	1	100	100	0
	そ の 他	100	101	1	-	-	-
	小 計	700	703	3	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,700	2,632	△ 67	3,000	2,866	△ 133
	そ の 他	-	-	-	100	99	0
	小 計	2,700	2,632	△ 67	3,100	2,965	△ 134
合 計		3,400	3,336	△ 63	3,200	3,065	△ 134

(注) 上記の「その他」は、外国証券です。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	687	682	4	75	75	0
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	687	682	4	75	75	0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	687	682	4	75	75	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		687	682	4	75	75	0

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■運用目的の金銭の信託

該当事項なし

■満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

■その他の金銭の信託

該当事項なし

●貸出金に関する指標

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手 形 貸 付	1,011	1.6	1,370	2.1
証 書 貸 付	61,394	98.2	65,338	97.8
当 座 貸 越	101	0.2	94,651	0.1
割 引 手 形	21	0.0	4,442	0.0
合 計	62,529	100.0	66,808	100.0

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,134	21.3	15,699	22.4
設 備 資 金	52,150	78.7	54,372	77.6
合 計	66,284	100.0	70,071	100.0

■貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
固 定 金 利 貸 出	11,666	13,417
変 動 金 利 貸 出	54,618	56,654
合 計	66,284	70,071

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	821	1.2	763	1.1
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	3,181	4.8	3,423	4.9
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	199	0.3	262	0.4
情 報 通 信 業	5	0.0	4	0.0
運 輸 業、郵 便 業	308	0.5	309	0.4
卸 売 業、小 売 業	1,546	2.3	1,268	1.8
金 融 業、保 険 業	511	0.8	510	0.7
不 動 産 業	48,193	72.7	52,373	74.8
物 品 賃 貸 業	0	0.0	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,603	2.4	1,522	2.2
飲 食 業	938	1.4	1,080	1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	3,160	4.8	2,932	4.2
教 育、学 習 支 援 業	74	0.1	74	0.1
医 療、福 祉 社	77	0.1	80	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,498	2.3	1,551	2.2
そ の 他 の 産 業	16	0.0	12	0.0
小 計	62,131	93.7	66,172	94.4
国・地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-
個 人（住 宅・消 費・納 税 資 金 等）	4,153	6.3	3,898	5.6
合 計	66,284	100.0	70,071	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●資金運用

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	384	12.1	220	7.9
住 宅 ロ ー ン	2,793	87.9	2,564	92.1
合 計	3,177	100.0	2,784	100.0

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	2023年度		2024年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	192	△53	65	△ 127
個 別 貸 倒 引 当 金	205	△76	194	△ 10
貸 倒 引 当 金 合 計	398	△130	260	△138

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

■担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当 組 合 預 金 積 金	2023年度	772	1.2	-
	2024年度	772	1.1	-
有 価 証 券	2023年度	-	-	-
	2024年度	-	-	-
動 産	2023年度	-	-	-
	2024年度	-	-	-
不 動 産	2023年度	59,155	89.3	133
	2024年度	62,441	89.1	98
そ の 他	2023年度	-	-	-
	2024年度	-	-	-
小 計	2023年度	59,927	90.5	133
	2024年度	63,214	90.2	98
信 用 保 証 協 会 保 険	2023年度	3,848	5.8	-
	2024年度	3,299	4.7	-
保 証	2023年度	821	1.2	2
	2024年度	719	1.0	1
信 用	2023年度	1,688	2.5	-
	2024年度	2,837	4.1	-
合 計	2023年度	66,284	100.0	135
	2024年度	70,071	100.0	100

■貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

●リスク管理債権、金融再生法開示債権の状況

■協法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2023年度	176	82	94	176	100.00	100.00
	2024年度	173	114	59	173	100.00	100.00
危 険 債 権	2023年度	835	718	111	830	99.33	95.24
	2024年度	954	814	135	949	99.48	96.49
要 管 理 債 権	2023年度	-	-	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	2023年度	-	-	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-	-	-
	2023年度	-	-	-	-	-	-
	2024年度	-	-	-	-	-	-
小 計	2023年度	1,012	801	205	1,006	99.45	97.37
	2024年度	1,128	928	194	1,123	99.56	97.53
正 常 債 権	2023年度	65,470					
	2024年度	69,098					
合 計	2023年度	66,482					
	2024年度	70,227					

- （注） 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

●その他業務

■その他業務収益の内訳

（単位：千円）

項 目	2023年度	2024年度
外 国 為 替 売 買 益	-	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	5,146	8,743
そ の 他 業 務 収 益 合 計	5,146	8,743

■代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
全国信用協同組合連合会	133	98
株式会社商工組合中央金庫	-	-
株式会社日本政策金融公庫	11	8
独立行政法人住宅金融支援機構	81	68
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	5	3
そ の 他	-	-
合 計	230	177

■2024年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	55.3%
■株式会社商工組合中央金庫	-
■株式会社日本政策金融公庫	4.5%
■独立行政法人住宅金融支援機構	38.5%
■独立行政法人 勤労者退職金共済	-
■独立行政法人 福祉医療機構	1.7%
■そ の 他	-

■報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。対象役員の賞与につきましては、現状支払対象とはしておりません。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 d. 特別功勞

●2024年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	70.4

注1．対象役員に該当する理事は6名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。

注2．上記の内訳は、「基本報酬」64.0百万円、「賞与」一百万円、「退職慰労金」6.4百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

注3．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

■財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

2025年6月27日

兵庫ひまわり信用組合

理事長 松本 幸三

■法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

リスク管理体制 一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- CVAリスクに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発 行 主 体	兵庫ひまわり信用組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,714百万円
償 還 期 限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

（注）当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」、「融資審査規程」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管 理 体 制	当組合は、自己責任の原則に基づき、厳正な資産の自己査定を実施することで、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。
評 価 ・ 計 測	

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

●標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付情報センター（R&I）
- ・ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証などが該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には自組合預金積金、有価証券、不動産等が、保証には人続保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「融資審査規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

告示で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等が、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等が、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

なお、適格金融資産担保としての預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■CVAリスクに関する事項

該当事項なし

■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	当組合では、オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であり、若しくは機能しないこと又は外生的な事象により損失が生じるリスク」と定義しています。
管 理 体 制	当組合はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他各種リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針・規程を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
評 価 ・ 計 測	リスクの計測に関しましては、標準的手法を採用することとし、態勢を整備してまいります。また、これらのリスクに関しましては、各種委員会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣に報告する態勢を整備しております。

●BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。

●ILMの算出方法 の算出方法

ILM（内部損失乗数）は、「1」を使用しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は標準的手法を採用しております。

■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。
管 理 体 制	「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
評 価 ・ 計 測	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM管理方針」に基づきALM委員会が一元管理しています。
管 理 体 制	金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して定期的に計測し、その結果はALM委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。
評 価 ・ 計 測	ALM委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っています。万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- ・計測手法
 - キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- ・コア預金
 - 対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
 - 算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小額を上限として算出
 - 満 期：5年以内（平均2.5年）
- ・行動オプション性（固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、固定金利コミットメントライン）
 - 考慮していない
- ・金利ショック幅：100bp（ベースポイント）
- ・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

■自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	5,138	5,691
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,706	1,714
うち、利益剰余金の額	3,465	4,010
うち、外部流出予定額(△)	33	34
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	192	65
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	192	65
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,331	5,756
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	9
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2	9
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,328	5,747
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	67,669	71,738
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,059	2,674
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(二)	70,728	74,412
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (二))	7.53%	7.72%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

リスク管理体制 一定量的事項

- 自己資本の構成に関する開示事項……自己資本の構成に関する事項P.36をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関する事項

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	67,669	2,706	71,738	2,869
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	67,669	2,706	71,738	2,869
（i）ソブリン向け	104	4	95	3
（ii）金融機関向け	3,393	135	4,170	166
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け			-	-
（iii）カバード・ボンド向け			-	-
（iv）法人等向け	7,907	316	6,658	266
（v）中小企業等・個人向け	758	30		
（vi）中堅中小企業等・個人向け			8,533	341
トランザクター向け			0	0
（vii）抵当権付住宅ローン	886	35		
（viii）不動産取得等事業向け	51,368	2,054		
（ix）不動産関連向け			48,825	1,953
自己居住用不動産向け			731	29
賃貸用不動産向け			310	12
事業用不動産関連向け			47,746	1,909
その他不動産関連向け			37	1
ADC向け			-	-
（x）劣後債権及びその他資本性証券等			-	-
（xi）三月以上延滞等	50	2		
（xii）延滞等向け			867	34
（xiii）自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			81	3
（xiv）出資等	397	15		
出資等のエクスポージャー	397	15		
重要な出資のエクスポージャー	-	-		
（xv）株式等			397	15
（xvi）重要な出資のエクスポージャー			-	-
（xvii）他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
（xviii）信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	330	13	330	13
（xix）その他	2,472	98	1,778	71
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンアート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1,250%）	-	-	-	-
④未決済取引			-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,059	122	2,674	106
BI			1,782	
BIC			213	
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	70,728	2,829	74,412	2,976

- （注）
1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
 - ①金融再生法施行規則上の「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
 6. 「その他」とは、(i)～(xix)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
 7. 当組合では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
 8. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。（2023年度計数）

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\% \div 8\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

9. 当組合は、標準的手法かつILMを「1」としてオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。（2024年度計数）
10. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上 延滞エクスポージャー	延滞エクスポージャー
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
	内	90,871	99,987	66,482	70,227	3,982	3,175	-	-	134	895
	外	100	100	-	-	100	100	-	-	-	-
	地 域 別 合 計	90,971	100,087	66,482	70,227	4,082	3,275	-	-	134	895
	製 造 業	1,723	1,671	821	861	900	800	-	-	3	16
	農 業 、 林 業	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	3,684	4,148	3,183	3,822	500	300	-	-	15	62
	電気・ガス・熱供給・水道業	499	567	198	266	300	300	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	505	404	4	4	500	400	-	-	-	-
	運 輸 業、郵 便 業	308	312	308	310	-	-	-	-	-	-
	卸 売 業、小 売 業	1,747	1,588	1,547	1,376	200	200	-	-	-	2
	金 融 業、保 険 業	18,358	22,346	511	511	800	900	-	-	-	-
	不 動 産 業	48,838	52,570	48,237	52,450	600	100	-	-	0	440
	物 品 賃 貸 業	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿 泊 業	1,604	1,523	1,604	1,523	-	-	-	-	-	135
	飲 食 業	939	1,446	939	1,425	-	-	-	-	1	58
	生活関連サービス業、娯楽業	3,164	2,935	3,164	2,934	-	-	-	-	79	3
	教 育、学 習 支 援 業	73	74	73	74	-	-	-	-	-	-
	医 療、福 祉	277	280	77	80	200	200	-	-	-	-
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,499	1,785	1,499	1,731	-	-	-	-	5	31
	そ の 他 の 産 業	16	12	16	12	-	-	-	-	-	-
	国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	83	75	-	-	82	75	-	-	-	-
	個 人	4,293	4,903	4,293	2,838	-	-	-	-	29	145
	そ の 他	3,355	3,435	-	-	-	-	-	-	-	-
	業 種 別 合 計	90,971	100,087	66,482	70,227	4,082	3,275	-	-	134	895
	1 年 以 下	18,811	23,106	5,877	6,326	1,300	200	-	-		
	1 年 超 3 年 以 下	3,114	5,207	2,714	4,488	400	700	-	-		
	3 年 超 5 年 以 下	2,192	2,815	1,791	2,013	400	800	-	-		
	5 年 超 7 年 以 下	5,864	5,338	4,963	4,236	900	1,100	-	-		
	7 年 超 1 0 年 以 下	7,011	7,306	6,010	6,905	1,000	400	-	-		
	10 年 超	45,034	46,158	44,951	46,083	82	75	-	-		
	期 間 の 定 め の な い も の	5,941	7,038	70	81	-	-	-	-		
	そ の 他	3,000	3,117	104	91	-	-	-	-		
	残 存 期 間 別 合 計	90,971	100,087	66,482	70,227	4,082	3,275	-	-		

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ①金融再生法施行規則上の「破綻更生債権及びこれらに準する債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分・期間区分などに分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製 造 業	7	2	0	12	3	0	0	0	2	15	-	-
農 業 、 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	27	15	3	3	5	-	11	0	15	17	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 、 郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 、 小 売 業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
金 融 業 、 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	11	0	-	-	3	-	7	0	0	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	58	55	-	-	-	-	2	2	55	53	-	-
飲 食 業	31	40	9	2	-	1	1	1	40	39	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	114	66	-	-	23	66	24	0	66	-	-	-
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 、 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	30	24	-	45	-	-	6	3	24	66	-	-
合 計	282	205	13	66	36	68	53	8	205	194	-	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	4,037
10%	83	965
20%	1,001	16,777
35%	-	2,556
50%	2,603	89
75%	-	1,206
100%	400	61,244
150%	-	7
250%	-	-
1250%	-	-
その他	-	-
合 計	4,088	86,883

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重 平均値(%)	資産の額及び 与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	28,283	-	-	28,270
40%～70%	7,413	368	11.22	7,355
75%	1,103	21,184	10.36	3,151
80%	-	-	-	-
85%	9,077	-	-	8,981
90%～100%	18,079	660	10.57	17,771
105%～130%	30,593	-	-	30,527
150%	1,049	9	45.67	1,052
250%	-	-	-	-
400%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	95,601	22,223	10.40	97,110

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掛ける額で除して算出した値のことであり、

■信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	834	801	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	727	-	727	-
合 計	727	-	727	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しております。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	-	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	4	0

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■金利リスクに関する事項

●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	588	704	533	453
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	588	704	533	453
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
		5,747		5,328	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

■外国為替取扱高

該当事項なし

■公共債引受額

該当事項なし

■外貨建資産残高

該当事項なし

■公共債窓販実績

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

該当事項なし

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
		2024年度					
現金		1,375	-	1,375	-	-	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け		75	-	75	-	7	10.00
地方三公社向け		-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		20,701	-	20,701	-	4,170	20.14
	第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）		8,787	9	8,480	0	6,658	78.50
	特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け		10,260	22,194	9,988	2,293	8,533	69.47
	トランザクター向け	-	363	-	36	0	1.23
不動産関連向け		50,000	-	49,789	-	48,825	98.06
	自己居住用不動産等向け	2,415	-	2,411	-	731	30.31
	賃貸用不動産向け	396	-	396	-	310	78.34
	事業用不動産関連向け	47,126	-	46,919	-	47,746	101.76
	その他不動産関連向け	61	-	61	-	37	60.00
	ADC向け	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等		-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）		615	19	615	13	867	137.93
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		81	-	81	-	81	100.00
取立未済手形		12	-	12	-	2	20.00
信用保証協会等による保証付		3,294	-	3,284	-	88	2.69
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-
株式等		397	-	397	-	397	100.00
合計						69,631	

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（その1）

（単位：百万円）

	資産の額及び信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
	2024年度															
現金	1,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	20,601	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	-	-	901	-	-	-	-	-	-	-	-	2,203	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	0	-	3	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-
不動産関連向け	11	-	-	509	334	1,159	-	-	-	231	-	22	137	-	142	-
自己居住用不動産等向け	11	-	-	509	334	1,133	-	-	-	231	-	-	137	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	22	-	-	80	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,400	884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,786	959	-	22,025	334	1,163	-	-	-	231	-	58	2,465	-	142	-

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（その2）

（単位：百万円）

	資産の額及び信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）														
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他
	2024年度														
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,375
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,701
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	-	-	-	-	-	5,376	-	-	-	-	-	-	-	8,481
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	2,967	-	8,981	-	-	293	-	-	-	-	-	-	-	12,282
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
不動産関連向け	4,458	183	-	-	11,521	-	-	71	30,456	-	-	550	-	-	49,789
自己居住用不動産等向け	36	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,411
賃貸用不動産向け	-	166	-	-	-	-	-	71	-	-	30	-	-	-	396
事業用不動産関連向け	4,421	-	-	-	11,521	-	-	-	30,456	-	-	520	-	-	46,919
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	102	-	-	-	-	502	-	-	628
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	-	-	81
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,284
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	397	-	-	-	-	-	-	-	397
合計	4,458	3,151	-	8,981	11,521	-	6,250	71	30,456	-	-	1,052	-	-	97,110

（注）最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

当組合及び子会社等の概況

■連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の2024年度連結事業成績は次の通りでございます。

【預金積金】預金積金は積極的な営業活動を展開し、2025年3月末で90,524百万円を確保することができました。

【貸 出 金】積極的な融資推進により期末残高69,771百万円となり、安定した収益確保に寄与しました。

【純 資 産】普通出資金勘定は1,714百万円、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて5,704百万円を確保することにより、組合経営基盤の礎を築きました。

【損 益】2024年度子会社事業の単体決算においては、1,719千円の利益計上となりました。

組合と子会社の連結決算においては、純利益を579,986千円計上することができました。

第24期は、当初設定した第6次中期経営計画数値目標はもちろんのこと、単年度目標も超過達成し、大きく飛躍した1年となりました。

2025年度においても、金融競争の激化が予想される中で、当組合は新たにスタートする第7次中期経営計画で掲げるビジョンの実現に向けて、地域及び組合員、地域同胞社会の繁栄に貢献できるよう、役職員が共に励み共に成長してまいります。

■子会社等の状況

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4階)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月 日	2013年4月30日
資 本 金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

■組織構成



■当組合及び子会社等の主要事業内容

◎ 当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

◎ 株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

財産の状況

■連結貸借対照表

科 目	金 額	
	2023年度	2024年度
資産の部		
現 金	1,395,257	1,568,246
預 け 金	16,709,104	20,582,899
有 価 証 券	4,184,383	3,372,914
貸 出 金	66,025,873	69,771,818
そ の 他 資 産	1,093,651	1,005,894
有 形 固 定 資 産	1,315,757	1,272,876
無 形 固 定 資 産	4,107	12,715
繰 延 税 金 資 産	87,652	83,742
債 務 保 証 見 返	135,627	100,403
貸 倒 引 当 金	△ 445,349	△ 294,540
資 産 の 部 合 計	90,506,065	97,476,971

(単位：千円)

科 目	金 額	
	2023年度	2024年度
負債の部		
預 金 積 金	84,155,596	90,524,989
そ の 他 負 債	817,227	917,459
退職給付に係る負債	213,088	206,958
役員退職慰労引当金	31,782	22,316
そ の 他 の 引 当 金	494	403
債 務 保 証	135,627	100,403
負 債 の 部 合 計	85,353,817	91,772,531
純資産の部		
出 資 金	1,706,011	1,714,683
利 益 剰 余 金	3,443,133	3,989,505
組 合 員 勘 定 合 計	5,149,144	5,704,188
その他有価証券評価差額金	3,102	251
評価・換算差額等合計	3,102	251
純 資 産 の 部 合 計	5,152,247	5,704,440
負債及び純資産の部合計	90,506,065	97,476,971

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 3,326円 81銭

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2023年度	2024年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,785,601	3,443,133
利益剰余金増加高	689,972	579,986
当期純利益	689,972	579,986
その他	-	-
利益剰余金減少高	32,440	33,613
当期純損失	-	-
配当金	32,440	33,613
自己優先出資消却額	-	-
その他	-	-
利益剰余金期末残高	3,443,133	3,989,505

■連結リスク管理債権情報

連結子会社は金融業務を行っておりません。そのため、32ページに記載しております「協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生付開示債権の保全・引当状況」と同じです。

■事業の種類別セグメント(事業別経常収益等)情報

連結子会社は事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	2,238,070	2,409,066
資金運用収益	1,788,066	1,950,242
貸出金利息	1,730,848	1,878,953
預け金利息	10,944	33,289
有価証券利息配当金	27,649	24,601
その他の受入利息	18,624	13,398
役務取引等収益	231,536	205,667
その他業務収益	5,146	8,743
その他経常収益	213,321	244,412
貸倒引当金戻入益	77,645	82,638
その他の経常収益	135,676	161,774
経常費用	1,500,610	1,617,986
資金調達費用	242,259	300,763
預金利息	239,868	298,340
給付補填備金繰入額	2,258	2,287
その他の支払利息	133	135
役務取引等費用	40,389	52,231
その他業務費用	57	357
経費	1,090,372	1,102,128
その他経常費用	127,530	162,505
その他の経常費用	127,530	162,505
経常利益	737,460	791,080
特別利益	100,600	3,398
固定資産処分益	100,600	345
その他の特別利益	-	3,053
特別損失	1,342	35
固定資産処分損	1,342	35
税金等調整前当期純利益	836,717	794,443
法人税・住民税及び事業税	192,136	209,444
法人税等調整額	△ 45,391	5,012
法人税等合計	146,744	214,457
当期純利益	689,972	579,986
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	689,972	579,986

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 334円 84銭

■主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,531,715	2,073,927	2,097,866	2,238,070	2,409,066
経常利益	102,493	566,983	426,501	737,460	791,080
当期純利益	41,247	446,251	298,291	689,972	579,986
純資産額	3,595,044	4,078,733	4,443,909	5,152,247	5,704,440
総資産額	79,742,605	84,292,924	89,251,537	90,506,065	97,476,971
連結自己資本比率	7.40%	7.26%	7.07%	7.50%	7.70%

■連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	5,115,528	5,669,966
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,706,011	1,714,683
うち、利益剰余金の額	3,443,133	3,989,505
うち、外部流出予定額（△）	33,615	34,221
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	193,414	66,321
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	193,414	66,321
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第8項又は第9項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	5,308,943	5,736,288
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,997	9,205
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,997	9,205
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,997	9,205
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,305,945	5,727,083
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	67,598,993	71,645,403
資産（オン・バランス）項目	67,525,528	71,545,283
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス等取引項目	73,465	100,119
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	3,033,173	2,653,050
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	26,379	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	70,658,546	74,298,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	7.50%	7.70%

(記載上の注意)

- 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

当組合の主要な事業の内容

- A. 預金業務
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
商業手形割引、手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金、振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
取扱っておりません。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
(イ) 債務の保証業務
(ロ) 代理業務
(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務
(b) 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務
(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
(ホ) 貸金庫業務(取扱店: 尼崎支店)
(ヘ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

当組合の子会社

(2025年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4階)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月 日	2013年4月30日
資 本 金	300百万円
議 決 権 比 率	100%
そ の 他	

(注) 左記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

その他業務

手数料一覧

2025年6月30日現在

●為替関係手数料

種 類		区 分	金 額		
			組合員の方	非組合員の方	
窓口振込		他金融機関あて	5万円以上 5万円未満	660円 440円	880円 660円
		当組合あて	金額 一律	無 料	220円
定額自動送金		他金融機関あて	5万円以上 5万円未満	440円 220円	660円 440円
		当組合あて	金額 一律	無 料	220円
自動機振込 (ATM)	キャッシュカード (注1.2)	他金融機関あて	5万円以上 5万円未満	330円 220円	550円 330円
		当組合あて	金額 一律	無 料	無 料
	現 金 (注3)	他金融機関あて	5万円以上 5万円未満	660円 440円	660円 440円
		当組合あて	金額 一律	無 料	無 料
	送金・振込組戻(注4)		1件につき	1,100円	
	代金取立(郵送による個別取立)(注4)		1通につき	1,100円	
不渡返却・取立組戻(注4)		1通につき	1,100円		

注1 他金融機関カードによるATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けます。
注2 当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。
但し、個人のお客様により、平日の振込は200万円まで取扱い可能となっております。現金によるATMでの振込はご利用になれません。
注3 現金によるATMでの振込は、1回10万円までとなります。
注4 所定の金額を超える場合は、その実費を申し受けます。

●でんさいネット関係手数料

項 目		金 額
発生記録請求(債務者請求・債権者請求共通)		1件につき 330円
譲渡(分割)記録請求		1件につき 330円
保証記録請求		1件につき 330円
支払等記録請求		1件につき 330円
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき 330円
	債権内容以外の変更	1件につき 無 料
開示記録請求	通常開示	1件につき 無 料
	特例開示	1件につき 3,300円
残高証明書発行 ※当組合を通じて「でんさいネット」へ発行を依頼します。		1通につき 3,300円

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●現金自動機（ATM）利用料

利 用 区 分				金 額
当組合本店				無 料
他金融機関 カード	平日	8:45～18:00	1件につき	110円
		18:00～19:00	1件につき	220円
	土曜	9:00～14:00	1件につき	110円
		14:00～17:00	1件につき	220円
	入金	9:00～17:00	1件につき	220円
		日曜・祝日	9:00～17:00	1件につき

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●預金関係手数料

項 目		金 額
約束手形帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
為替手形帳発行		1冊(50枚綴) 1,320円
マル専口座開設		1件につき 3,300円
マル専手形用紙発行		1枚につき 550円
小切手帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
自己宛小切手発行		1枚につき 550円
	窓口発行	1通につき 660円
残高証明書発行 (預金、融資、出資)	継続自動発行	1通につき 550円
	当組合様式以外	1通につき 1,100円
各種再発行	通帳・証書	1件につき 1,100円
	キャッシュカード	1件につき 1,100円
	ローンカード	1件につき 1,100円
貯蓄預金支払手数料	I型(30万円)	1回につき 220円 ※月5回までは無料
	II型(10万円)	無 料

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●その他

項 目		金 額
両替手数料	枚数手数料	1枚～100枚 220円
	①取扱枚数は、「ご希望金額」もしくは「ご希望金額」のいずれが多い方の枚数となります。	101枚～500枚 330円
	②実費相当となる出金手数料支払対象となります。	501枚～ 500枚毎に330円加算
	③大量硬貨入金の即日出金も、両替取引となります。	当組合カード利用で、1日1回に限り50枚まで無料
	④記念硬貨や汚損した現金の交換は、無料です。	1枚～100枚 100円
集配金手数料	※両替機は、三宮支店での取引となります。	101枚～500枚 200円
		501枚～1000枚 400円
	500枚以上につき	3,300円加算
	その他 距離10キロ超(直線距離)は	1,100円加算
金種指定 払戻手数料	枚数手数料	1日1回に限り50枚まで無料
	①取扱枚数は、指定された金種(新札指定を含む)の合計枚数となります。	1枚～100枚 220円
	②万円券は枚数に含まれません。但し、新札指定の場合は手数料支払対象となります。	101枚～500枚 330円
	③同時に複数取引をされる場合は、指定金種を合算したうえで算出します。	501枚以上 500枚毎に330円加算
硬貨精査 手数料	枚数手数料	1日1回に限り100枚まで無料
	①入金・振込等各種取引により、当組合が受け入れる硬貨が対象となります。	1枚～500枚 330円
	②同時に複数取引をされる場合は、硬貨枚数を合算したうえで算出します。	501枚以上 500枚毎に330円加算

項 目		金 額
貸金庫 利用料	一般型 (設置店:本店営業部)	(第1種) 年 間 13,200円
		(第2種) 年 間 19,800円
		(第3種) 年 間 26,400円
		(第4種) 年 間 33,000円
	全自動型 (設置店:尼崎支店)	(第1種) 年 間 11,000円
		(第2種) 年 間 16,500円
		(第3種) 年 間 22,000円
		貸金庫カード再発行手数料 1,100円
	※ 年間手数料は、8月～翌年7月までの12ヶ月分となります。	
	※ ご利用期間が12ヶ月未満の場合、月割計算となります。	
	※ 貸金庫鍵を紛失・破損等により使用できない場合には、取替費用を実費にて申し受けます。	
取引履歴等発行手数料	組 合 員	1枚につき 44円
	非組合員	1枚につき 88円
個人情報開示手数料	発行通数	1通につき 550円
	発送手数料	1回につき 440円
株式等払込金手数料 ※左記【計算式】に沿って算出します。	2千万円以上	【計算式】 $\frac{2}{1,000} \times 1.10$
	2千万円未満	【計算式】 $\frac{3}{1,000} \times 1.10$
※上記の各項目につき、所定の金額を超える場合は、その実費を申し受けます。		

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●インターネットバンキング

項 目		金 額
基本利用料(月額) ※利用開始月(月末締め)は無料	照会サービスの利用	無 料
	振込振替サービス 税金・各種料金の払込サービス の利用	1,100円
	データ伝送サービス(※)の追加利用 ※総合振込、給与・賞与振込のご利用を意味します。	1,100円 加算
	新規発行	無 料
ハードウェアトークン (ワンタイムパスワード)	再発行(故障、電池切れの場合)(注1)	無 料
	再発行(紛失、破損等の場合)	2,750円/1個
	追加申込み(注2)	2,750円/1個
	注1 手数料無料の条件として、機器の回収が必須となります。 注2 追加申込みのハードウェアトークンには、更新(最長5年)の都度、 手数料が発生します。	

種 類	区 分		金 額	
			5万円未満	5万円以上
振込・振替等 手数料	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。	無 料	無 料
	都度振込	当組合あて	1件につき	無 料
	事前登録先振込	他金融機関あて	1件につき	220円
	総合振込 ^(*)	当組合あて	1件につき	無 料
		他金融機関あて	1件につき	110円
	給与・賞与振込 ^(*)	当組合あて	1件につき	無 料
		他金融機関あて	1件につき	110円
	振込組戻料	1件につき	1,100円	

(*) 法人インターネットバンキングをご契約の場合にのみ適用されます。
上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●貸付関係手数料

項 目		金 額
一般融資(住宅ローンを除く)		
不動産担保登記(不動産調査手数料)※1	設定(新規・譲受)	5千万円未満 33,000円
	(根) 抵当権 設定金額	5千万円以上 1億円未満 44,000円
		1億円以上 66,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額	22,000円
	新規に調査を要する場合は、別途不動産調査手数料をいただく場合があります。	1物件当り 11,000円
	※不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けます。	
	追加担保(差替え含む)、極度増額	1物件当り 22,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額	22,000円
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度減額、譲渡等)	1回当り 11,000円
	追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施分のみ)	1物件当り 11,000円
抹 消	販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消	1物件当り 11,000円
	(根) 抵当権の抹消 (立会いを要するもの)	1回当り 1,100円
	(根) 抵当権の抹消 (立会いを要しないもの)	1回当り 1,100円
	貸付条件の変更 ※2 (一部繰上げ返済・返済期限、返済額の変更など)	1回当り 5,500円
※【※1不動産調査手数料】と【貸付条件の変更】が重複する場合		無 料
全額繰上返済 ※2		無 料
「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済(上記※2に優先します。)		同意書の算定金額
※特別ローン商品は、当該商品規程(要領)に定められた手数料が適用されます。 ※融資事務手数料 収益不動産融資は、原則として以下の手数料をいただきます。 「融資額×0.55%(融資額が10,000千円未満の場合は一律55,000円)」+「1物件当り22,000円」		

住宅ローン		
取扱手数料（リフォームを含む）		33,000円
根抵当権設定仮登記・抵当権の変更		1回当たり 11,000円
根抵当権設定仮登記の抹消・約定完済の抹消		無 料
※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。		
□ ン 期 限 前 返 済	※3 全額繰上返済	
	貸出実行日から5年以内の場合	22,000円
	貸出実行日から5年超10年以内の場合	11,000円
	貸出実行日から10年超の場合※4	無 料
	※3 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手数料費用を含みます。 ※4 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手数料に立会いを要する場合は、11,000円の立会手数料を申し受けます。	
	一部繰上返済	1回当たり 5,500円
貸付条件の変更（返済期限、返済額の変更など）		1回当たり 5,500円

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

■融資商品のラインアップ

まとめてムリ無い返済計画をご提案
住宅ローンと **リフォーム資金** マイカー関連資金 奨学資金 を
まとめて、毎月のお支払いを軽減しませんか？

兵庫ひまわり信用組合 おまとめ住宅ローン リパック

ご融資金額	適用金利	ご融資期間
6000万円まで 内、おまとめ可能な消費資金は 1000万円まで	年 1.7%~1.9%	最長35年

たとえば

住宅ローン	マイカーローン	教育ローン
借 入 1500万円 利 率 1.5% 借 入 15年 毎月返済額 約9万3千円	借 入 150万円 利 率 3.9% 借 入 5年 毎月返済額 約2万7千円	借 入 300万円 利 率 2.9% 借 入 7年 毎月返済額 約3万9千円

総額 1950万円 現在の毎月返済額 約 16万円

返済用 50万円込みでリパックした場合 リフォーム資金300万円込みでリパックした場合

返済期間 25年 ●申込金額 2000万円 ●金利 1.7%	返済期間 25年 ●申込金額 2300万円 ●金利 1.7%
毎月の返済額 約 8万 2000円	毎月の返済額 約 9万 4000円
毎月約 7万 8000円 の負担軽減	毎月約 6万 6000円 の負担軽減

詳しくはホームページまたは最寄りの店舗へお問合せください
兵庫ひまわり信用組合

住宅ローンと消費系ローンを
ひとつにおまとめします

借換おまとめ住宅ローン

リパック

融資金額：6000万円以内

融資期間：最長35年

適用金利：年 1.7%~1.9%

お客様の様々なライフプランを応援します！
兵庫ひまわり

多目的ローン

リフォーム、家具家電購入、マイカー、旅行、レジャー、教育資金など
幅広い目的にご利用いただけます。他金融機関の目的ローンのお借換にも！

保証料込み金利 年 3.5% 最大引下げ後金利 年 2.4%

※保証会社審査結果により適用金利が異なります。
◆多目的ローン レギュラー 保証料込み金利 年 3.5%
◆多目的ローン プレミアム 保証料込み金利 年 2.9%
◆多目的ローン スペシャル 保証料込み金利 年 2.6%
上取適用金利より インターネット WEB お申込みで 0.1%
カードローン『アラカルト』同時申込みで 0.1%

●返済期間 10万円以上 2000万円以下、 所、資金使途によりご融資可能額に上限があります。
●15年以内（元金均等返済方式）用、資金使途により融資期間が異なります。
●返済方法の選択
●当組合の営業エリアにお住まい、またはお勤めの方で全国へくみ証書（再保証無リエントコーポレーション）の
保証を求められる。並びに各種ローン融資の審査に定めるご利用可能条件を満たす。
※借入の返済は毎月1ヶ月間に返済義務のない。

●返済に困ったとき
●事業資金の返済に困ったとき
●借入額・返済額・返済期間・入学金納付書等の存続が必要となります。
●支払い済み借入金の返済は毎月3ヵ月以内の返済義務があり返済が滞ると、保証会社が指定した債権が保証となります

詳しくはホームページまたは最寄りの店舗へお問合せください

お客様の
様々なライフプランを
応援します！

兵庫ひまわり

多目的ローン

融資金額：2000万円以内

融資期間：10年~15年

適用金利：保証料込 年 2.6% ~ 3.5%

さらに WEB申込で 0.1%、
カードローン『アラカルト』同時申込みで
0.1%の金利引下げ適用あり。

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。

定期預金

ひまわりⅡ

1.1%

年利

出資1万円以上の組合員様が
お入れ300万円以上
期間3年でご契約の場合

税引後実質年利0.876%

商品種類 自動継続型スーパー定期
預入対象 個人限定
預入金額 100万円以上 5000万円以下

預入期間 (2023年5月16日現在)	出資1万円未満の組合員様 または出資1万円未満の組合員様		出資1万円以上の組合員様	
	300万円未満	300万円以上	300万円未満	300万円以上
1年	0.70% (税引後0.567%)	0.90% (税引後0.717%)	0.80% (税引後0.637%)	1.00% (税引後0.796%)
3年	0.85% (税引後0.677%)	1.00% (税引後0.796%)	0.95% (税引後0.757%)	1.10% (税引後0.876%)

※ 適用金利は前満期日までとし適宜見直しいたします。
満期前払金は定期預金『ひまわりⅡ』の満期日現在の店頭表示金利で自動継続となります。
※ 元金100万円以上5000万円までの利息は税金非課税の対象となります。
※ 組合員資格には条件がございますので店頭またはホームページでご確認ください。

兵庫ひまわり信用組合 <https://www.h-savings.com>

自動継続型 定期預金

ひまわりⅡ

預入金額：100万円 以上 5000万円 以内

預入期間：1年、3年

預入金利：最高 1.1% (300万円以上3年)

取扱対象：個人限定

満期到来：満期日時時点の

『ひまわりⅡ』金利で自動継続

組合員様限定

へばらぎ

定期積金

利回り
契約期間3年以上の場合
0.25%
※税引後0.199% (個人の方)

定期積金『へばらぎ』のご案内
◆取組対象 出資金1万円以上の組合員様
(個人及び法人の方)
◆掛込期間 1年以上5年以内
◆適用利率 (税引前利率)
掛込期間 3年未満 利回り0.20%
3年以上 利回り0.25%
◆掛込金額 30,000円以上300,000円以下
◆振込口座 取扱店(個人の方のみ)
※ この商品は預金保険制度の対象商品です。
※ 満期として満期日の解約はできません。
(やむを得ず解約する場合は掛込期間にかかわらず、
解約日の普通預金利率を適用させていただきます。)

組合員様限定 定期積金

へばらぎ

掛込金額 30,000円 以上 300,000円 以下

取扱対象 出資金1万円以上の組合員様限定

掛込期間 1年以上5年以内

掛込期間 3年未満 利回り 0.20%

3年以上 利回り 0.25%

その他組合員様のニーズに合わせた商品を数多く取り揃えております。

職員募集

職員一人ひとりが輝く組合にしたい

それが私たちの想いです

お客様と職員が輝く組合を一緒に作ってみませんか



あなたの街に、明日の夢を咲かせます

兵庫ひまわり信用組合

当組合では 新卒・中途採用職員及び パートタイマーを募集しております。

お気軽にご連絡ください。

募集要領

募集職種	一般事務職・営業職
職務内容	お客様対応・後方事務・渉外業務
勤務地	神戸市・尼崎市・姫路市・西宮市・加古川市・伊丹市
給与	2025年4月より 大学卒 240,000円、短大・専門学校卒 224,000円、高校卒 209,000円
応募資格	2026年3月までに大学・短大・専門学校・高校を卒業・修了見込みの方
諸手当	通勤手当、職務手当、家族手当、時間外勤務手当、家賃手当 ほか
昇給	年1回 職能資格等級制度導入
賞与	年2回 業績に応じて(2024年度支給実績 夏200%、冬200%)
勤務時間	午前8時30分～午後5時30分 原則 1日8時間、1週40時間
休日休暇	土曜・日曜、祝祭日、年末年始、有給休暇、特別休暇 ほか
福利厚生	各種社会保険、慶弔見舞金制度、公的資格取得奨励制度・育児休暇制度 ほか
教育	新入職員研修、階層別研修、通信講座

お問合せ先

兵庫ひまわり信用組合 総務部 人事担当 ☎ 078-631-7764

採用情報は当組合ホームページでもご覧いただけます。 <https://www.h-himawari.com>

兵庫県 営業エリア



④姫路支店



⑥加古川支店



②三宮支店



①本店営業部



⑦伊丹支店



③尼崎支店



⑤西宮支店



各支店 お問い合わせ窓口

本支店名称	郵便番号	住 所	電話番号	ATM台数	昼休業 導入店
① 本店営業部	653-0841	兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751	2台	
② 三 宮 支 店	651-0095	兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751	1台	●
③ 尼 崎 支 店	660-0053	兵庫県尼崎市南七松町1-8-1	06-6419-1123	2台	
④ 姫 路 支 店	670-0965	兵庫県姫路市東延末1-150	079-289-4626	1台	
⑤ 西 宮 支 店	663-8231	兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431	1台	●
⑥ 加古川支店	675-0026	兵庫県加古川市尾上町旭3-10	079-421-0701	なし	●
⑦ 伊 丹 支 店	664-0896	兵庫県伊丹市船原2-2-5	072-777-8926	1台	●

夢を与える・信頼に応える・共に栄える

 兵庫ひまわり信用組合

<https://www.h-himawari.com>



地球環境保護のため、この冊子は植物油インキを使用しています。